

令和7年度

磐越自動車道

東松トンネル工事

特記仕様書

令和7年4月

東日本高速道路株式会社 東北支社
会津若松管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 管理技術者及び現場作業責任者	1
4. 間接工事費の変更	2
5. 材料調達に伴う変更	3
6. 配置技術者について	4
7. 工事用地等に関する事項	4
8. 自工区外盛土場に関する事項	4
9. 関連施設その他との関係	5
10. 工事用電力に関する事項	6
11. 作業日及び作業期間に関する事項	6
12. 関連工事に関する事項	11
13. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	11
14. 工事用道路に関する事項	12
15. 貸与品に関する事項	14
16. 残存物件に関する事項	14
17. 保安に関する事項	14
18. 環境保全に関する事項	17
19. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項	18
20. 部分使用に関する事項	20
21. 現場環境改善に関する事項	20
22. 工事用プレートに関する事項	20
23. 道路構造物点検の実施	21
24. ウィークリースタンスの取組み	21
25. 三者協議会に関する事項	22
26. 設計変更ガイドラインの活用について	22
27. 工事変更等検討会の設置	23
28. 保険の付保及び事故の補償	23
29. 工事細部に関する事項	24
30. 補足事項	60

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－２（別添）	変更間接工事費計画書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	材料調達変更計画書の提出について
様式－４（別添）	材料調達変更計画書
様式－５	材料調達実績報告書の提出について
様式－６	取得報告書
様式－７	工事費構成内訳書
様式－８	工程表
様式－９	工事履行報告
様式－１０	残存物件引渡書
様式－１１	再生資材供給可能量の照会について
（別記様式）	再生資材の供給可能量の情報提供について
様式－１２	再生資材供給可能量報告書
様式－１３	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－１４	工事記録情報 完了届
別添－１	磐越自動車道 束松トンネル工事 三者協議会協定書(案)

1. 工事概要

- 1-1 工事名 磐越自動車道 束松トンネル工事
- 1-2 路線名 東北横断自動車道 いわき新潟線
- 1-3 工事箇所 (自) 福島県河沼郡会津坂下町大字束松 (S T A. 6 3 2 + 3 0)
緯度 3 7 ° 3 4 ' 1 0 " 経度 1 3 9 ° 4 4 ' 3 0 "
(至) 福島県耶麻郡西会津町大字束松 (S T A. 6 6 1 + 2 0)
緯度 3 7 ° 3 4 ' 5 0 " 経度 1 3 9 ° 4 3 ' 0 0 "
- 1-4 工事延長
- | | | |
|--------|---|---------------|
| 総延長 | 約 | 2, 8 9 0. 0 m |
| 土工延長 | 約 | 1, 5 0 7. 7 m |
| 橋梁延長 | 約 | 3 8. 3 m |
| トンネル延長 | 約 | 1, 3 4 4. 0 m |

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5 4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「工事延長」も記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

【一般交通影響あり (2)】

- ・ 2 車線以上 (片側 1 車線以上) かつ断面交通量が 5, 0 0 0 台 / 日以上に該当しない車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事 (常時全面通行止めの場合を含む)
- ・ 市街地部 (D I D 地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 6 年 7 月版とする。また、契約書第 1 条に規定する仕様書に「調査等共通仕様書」を追加し、令和 6 年 7 月版を適用するものとする。

3. 管理技術者及び現場作業責任者

本工事は、調査等共通仕様書 1-7 「管理技術者」及び 1-8 「現場作業責任者」を適用しないものとする。

4. 間接工事費の変更

4-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

（1）営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

（2）労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

（3）上記（1）（2）に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

4-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

4-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書4-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

4-4 間接工事費の増加費用の協議

（1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。

(2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

(3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式－３）を監督員に提出するものとする。

なお、協議の開始の日から２８日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

４－５ 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

４－６ 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

(1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－１）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

(2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－１）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

(3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。

(4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

４－７ 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

４－８ 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

５．材料調達に伴う変更

５－１ 対象となる資材等

骨材、仮設材（鋼材）については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－４）を監督員に提出のうえ協議するものとする。

また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－５）を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者で協議により定めるものとする。

なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材等	C-40またはC-80 RC-40	福島県会津地区
仮設鋼材	鋼製覆工板、形鋼 土留鋼矢板	福島県

5-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

6. 配置技術者について

6-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

6-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書 1-7-3「現場代理人等の配置」(4)に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

磐越自動車道磐梯熱海IC～津川ICを通過する市町村及び隣接する市町村

7. 工事用地等に関する事項

7-1 工事用地等の確保

契約書第16条第1項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期(用地の確保が完了する時期)は下表のとおりである。

受注者は使用可能時期以前に当該工事用地等を使用してはならない。

番号	所在地	面積	使用可能時期	備考
①	福島県耶麻郡西会津町束松	約2,250㎡	令和8年4月	軽沢工事用道路
②	福島県耶麻郡西会津町束松沼田丁	約1,820㎡	令和8年4月	軽沢土砂仮置場

受注者は、工事用地の使用が完了した際は速やかに監督員に報告し、用地状況及び跡片付け等の完了確認を受けるものとする。

8. 自工区外盛土場に関する事項

8-1 自工区外盛土場

8-1-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「位置図」に示す箇所とし、その名称及び盛土可能量は、下表のとおりとする。

名称	当該工事盛土可能量	摘要
自工区外盛土場A	約150,000㎡	県道改良工事

8-1-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘要
1	本線工事その1	未定	東日本高速道路(株)会津若松管理事務所
2	本線工事その2	未定	東日本高速道路(株)会津若松管理事務所
3	県道改良工事	未定	福島県会津若松建設事務所

8-1-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

8-1-4 補償費等

位置図に示す自工区外盛土場Aの補償費等は無償とする。

8-1-5 完了確認

受注者は捨土が完了後、監督員に通知し、跡片付け等の確認を受けるものとする。

なお、捨土実施中は、自工区外盛土場Aへの運搬状況を毎月監督員へ報告するものとする。

8-1-6 盛土場の変更

捨土箇所を変更する必要が生じ、監督員が必要と認めてこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

9. 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	摘要
福島県耶麻郡 西会津町東松	県道341号線	福島県喜多方建設事務所	立体交差 軽沢工事用道路（県） 軽沢工事用道路（迂）
福島県河沼郡 会津坂下町東松	農道	福島県河沼郡会津坂下町	東松工事用道路
福島県河沼郡 会津坂下町片門	町道2085号線	福島県河沼郡会津坂下町	片門工事用道路（町）

(2) 河川・水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	摘要
S T A. 6 6 0 + 6 5 . 0	切石川	福島県喜多方建設事務所	一級河川

(3) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
磐越自動車道 会津坂下 I C ～ 西会津 I C	福島警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
県道341号線	福島県喜多方建設事務所	軽沢工事用道路（県） 軽沢工事用道路（迂）
農道	福島県河沼郡会津坂下町	東松工事用道路

なお、交通規制に必要な協議について、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(4) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
S T A. 6 3 2 + 3 0 . 0 ～ S T A. 6 6 1 + 2 0 . 0	メタル通信・電源ケーブル、 光通信ケーブル 東松トンネル電気室	東日本高速道路㈱	埋設及び添架

受注者の施工上の理由から移設等を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。

なお、この場合、事前に移設及び受電計画書を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

10. 工事用電力に関する事項

10-1 関係官公署への申請

受注者は、本工事に使用する工事用電力及びフリッカ対策装置については、あらかじめ計画書を監督員に提出し、その確認を得て、東北電力㈱と需給契約をし、関係官公署への申請手続き等を行わなければならない。

10-2 受電地点及び予定契約電力

本工事に使用される電力容量、供給関係については、東北電力㈱と概略について協議済みである。

なお、発注者と東北電力㈱との打合せによる受電地点及び予定契約電力は、「参考図・仮設工平面図（1）」及び下表のとおりとする。

受電位置	予定契約電力	摘要
STA. 645+60.0付近 (下り線側)	約443KVA	東北電力ネットワーク㈱ 会津若松電力センター

10-3 施設の保守管理

本工事に使用する電力設備、現場内配電線等の施設、保安管理及び撤去は、すべて受注者が行うものとする。これらに要するすべての費用は、関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、受電のために要する電力会社への工事負担金については、発注者が負担するものとする。

10-4 施設の設置・撤去

電力設備の設置、維持管理及び撤去に当たっては、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて行わなければならない。

10-5 電気主任技術者の選定

法令に定める自家用電気工作物施設（契約電力50KVA以上）の維持保守に当たっては電気主任技術者を選任し、監督員に届け出るとともに、保守規定を制定し適切な運用を行うものとする。

11. 作業日及び作業期間に関する事項

11-1 作業抑制期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	区間	摘要
令和7年12月24日～令和8年1月4日	会津坂下IC～ 西会津IC	R7～R8 年末年始
令和8年4月25日～令和8年5月6日	会津坂下IC～ 西会津IC	R8 ゴールデンウィーク
令和8年8月3日～令和8年8月16日	会津坂下IC～ 西会津IC	R8 夏期混雑期
令和8年12月26日～令和9年1月4日	会津坂下IC～ 西会津IC	R8～R9 年末年始
令和9年4月28日～令和9年5月9日	会津坂下IC～ 西会津IC	R9 ゴールデンウィーク
令和9年8月3日～令和9年8月22日	会津坂下IC～ 西会津IC	R9 夏期混雑期

令和9年12月25日～令和10年1月4日	会津坂下IC～ 西会津IC	R9～R10 年末年始
令和10年4月29日～令和10年5月7日	会津坂下IC～ 西会津IC	R10 ゴールデンウィーク
令和10年8月3日～令和10年8月20日	会津坂下IC～ 西会津IC	R10 夏期混雑期
令和10年12月30日～令和11年1月4日	会津坂下IC～ 西会津IC	R10～R11 年末年始
令和11年4月27日～令和11年5月6日	会津坂下IC～ 西会津IC	R11 ゴールデンウィーク
令和11年8月3日～令和11年8月20日	会津坂下IC～ 西会津IC	R11 夏期混雑期
令和11年12月26日～令和12年1月6日	会津坂下IC～ 西会津IC	R11～R12 年末年始
令和12年4月26日～令和12年5月6日	会津坂下IC～ 西会津IC	R12 ゴールデンウィーク
令和12年8月2日～令和12年8月19日	会津坂下IC～ 西会津IC	R12 夏期混雑期

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

11-2 冬季休止期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は冬季休止期間として、トンネル工事以外の現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議して定めるものとする。

工種	冬季休止期間	摘要
土工関連の作業	12月10日～ 翌年3月31日	
ずり処理工	12月10日～ 翌年3月31日	自工区外盛土場Aまでの運搬・仮置きまでは可とし、ずり処理工A1は不可
コンクリート関連の作業	11月20日～ 翌年4月10日	
舗装関連の作業	12月10日～ 翌年3月31日	

11-3 夜間作業

下表に示す項目及びトンネルの施工（「トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽からずり仮置場への運搬」以外のずり処理工を除く）については、共通仕様書1-13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

単価表の項目	摘要
捨土掘削 土砂 A (Y)	本線部における土砂の掘削・積込、自工区外盛土場 A への運搬
捨土掘削 土砂 (表土) B (Y)	本線部における土砂 (表土) の掘削・積込、自工区外盛土場 A への運搬
捨土掘削 軟岩 A (Y)	本線部における軟岩の掘削・積込、自工区外盛土場 A への運搬
交通保安要員 交通誘導警備員 B 1 (Y)	高速道路敷地への車両出入口、本線部積込み箇所の車両誘導 自工区外盛土場 A 車両出入口、荷下ろし箇所の車両誘導 東松トンネル I 期線における振動測定機器設置箇所の車両誘導
計測工 C 振動測定 (Y)	東松トンネル I 期線における振動測定機器の設置
避難連絡坑付帯工 防護工 (Y)	東松トンネル I 期線の既設人道用避難連絡坑への鋼材、土のう等による防護壁の設置
仮設防護工 仮設防護柵設置 A 1 (Y)	本線部における仮設防護柵の設置
仮設防護工 仮設防護柵設置 A 2 (Y)	本線部における仮設防護柵の設置
仮設防護工 G r - A - 2 E (Y)	本線部における仮設防護柵の設置
仮囲い工 目隠し板設置 A (Y)	本線部における目隠し板の設置
仮囲い工 目隠し板撤去 A (Y)	本線部における目隠し板の撤去

1 1 - 4 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。

なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。
また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。
これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 磐越自動車道

上下別	施工区間	路肩規制可能時間帯
下	会津坂下IC～西会津IC	終日可能

1 1 - 5 通行止め

下表に示す項目の施工において、下表に示すとおり通行止めを予定している。なお、通行止め時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。可能時間帯は表中に示す時間内とする。

なお、通行止め作業は、原則として発注者が行うものとし、通行止めに伴う本線、I C の交通規制は、他の工事にて行うものとする。

上下別	施工区間	時期	回数	通行止め 規制可能時間帯	備考
上下	会津坂下IC ～西会津IC	令和8年10月	1 0 回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	

上下	会津坂下IC ～西会津IC	令和9年7月	10回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	
上下	会津坂下IC ～西会津IC	令和9年10月	10回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	
上下	会津坂下IC ～西会津IC	令和10年7月	10回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	
上下	会津坂下IC ～西会津IC	令和10年10月	10回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	
上下	会津坂下IC ～西会津IC	令和11年7月	10回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	
上下	会津坂下IC ～西会津IC	令和11年10月	10回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	
上下	会津坂下IC ～西会津IC	令和12年7月	10回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)	

※上表の通行止め規制可能時間帯の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

11-6 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めにかかる費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	予定時期	1車線規制 可能時間帯	摘要
県道341号線 【軽沢工事用道路（県）】	令和8年4月 ～令和8年5月	08:00～17:00	工事用仮栈橋工 設置工A、B ※片側交互通行
	令和8年9月		工事用仮栈橋工 撤去工A ※片側交互通行
	令和9年7月		工事用仮栈橋工 撤去工B ※片側交互通行
県道341号線 【軽沢工事用道路（迂）】	令和11年7月 ～令和11年9月		工事用道路造成 工事用道路工C ※片側交互通行
	令和12年7月 ～令和12年8月		工事用道路撤去 工事用道路工C ※片側交互通行

(2) 通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
農道 【束松工事用道路】	令和8年4月 ～令和8年5月	2回	終日	工事用道路造成 工事用道路工A

1 1-7 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

1 1-7-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-1-3「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-3-5「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工事製作のみを実施している期間
 - ④ 冬季休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。
なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1 1-7-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-6）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

1 1-7-3 工期

本工事は共通仕様書1-1-2「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日後

1 1-8 週休2日工事に要する費用

1 1-8-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書1 1-7-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (2)」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

11-8-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

12. 関連工事に関する事項

12-1 関連調査及び工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が調査または施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
保全工事業務等の実施に関する年度協定 道路保全工事業務	工事区間の重複	4月1日～3月31日 (年度更新)	当社	(株)ネスコ・メンテナンス東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 施設保全工事業務	工事区間の重複	4月1日～3月31日 (年度更新)	当社	(株)ネスコ・エンジニアリング東北
磐越自動車道 R6 会津若松管内 舗装補修工事	工事区間の重複	令和6年2月1日 ～ 令和8年3月21日	当社	大成ロテック(株)
磐越自動車道 R8 会津若松管内 舗装補修工事	工事区間の重複	未定	当社	未定
磐越自動車道 束松トンネル計測調査	工事区間の重複	令和6年11月22日 ～ 令和8年11月11日	当社	中央開発(株)
磐越自動車道 会津坂下～西会津間家屋 事前調査	工事区間の重複	令和7年1月16日 ～ 令和7年12月21日	当社	中央建鉄(株)
令和7年度 磐越自動車道 会津坂下～西会津間 水文調査	工事区間の重複	令和7年2月7日 ～ 令和9年8月25日	当社	中央開発(株)
県道改良工事	工事区間の重複、 土砂及びトンネル ずりの受入れ	未定	福島県 会津若松 建設事務所	未定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に会津若松管理事務所で行う規制調整会議（毎週水曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

13. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

13-1 工事費構成内訳書及び工程表

13-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-7のとおりとする。

内訳書は共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

13-1-2 工程表

共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-8のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
土工	道路掘削、捨土掘削、盛土工、構造物掘削、構造物裏込め工、基礎材、軽量盛土工
のり面工	種散布工、種吹付工、植生基材吹付工、コンクリートブロック積工、裏込め砕石、基礎工、補強盛土工
用排水工	用排水溝、用排水管、集水ます、用排水管ののみ口、吐口、地下排水工、油水分離ます
橋梁工	基礎杭、コンクリート、型わく、鉄筋、PC鋼材引張、排水装置、橋名板、橋歴板、落下物防止柵、橋梁、高架部管路工、はく落防止対策工、上下線連絡路工、のり面階段工、工事用仮栈橋工
トンネル工	継目工、コンクリート、型わく、鉄筋、トンネル掘削、吹付コンクリート工、ロックボルト工、鋼アーチ支保工、ずり処理工、インバート埋戻し工、計測工、覆工防水工、裏面排水工、路盤排水工、汚濁水処理工、フリッカ設備工、切羽監視員、はく落防止対策工、坑口盛土工、長尺鋼管先受工、長尺鋼管鏡補強工、避難連絡坑付帯工、盛土付帯工、調査ボーリング工
工事用道路工	工事用道路工
雑工	上記以外

13-2 履行報告

共通仕様書 1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式-9及び本特記仕様書 13-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

14. 工事用道路に関する事項

14-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	幅員	延長	路面	用地	施工者	備考
1	軽沢工事用道路	5m	140m	舗装	無償	当該工事	新設
2	軽沢工事用道路(県)	4~10m	1,800m	舗装	無償	—	既設
3	軽沢工事用道路(迂)	5m	70m	舗装	無償	当該工事	新設
4	束松工事用道路	5~6m	2,050m	舗装	無償	当該工事	改良
5	片門工事用道路(町)	5~6m	130m	舗装	無償	—	既設
6	片門工事用道路(盛)	3~4m	440m	砂利道	無償	—	既設

※番号4は休日中の施錠管理が必要となるが、運用等については監督員の指示に従うこと

1 4 - 2 工事用道路の使用条件

上記の工事用道路の使用条件は以下の通りである。

番号	路線名又は場所	土運搬可能時間	資機材搬入出 作業可能時間	土曜日、日曜日及び 祝祭日の使用及び時間
1	軽沢工事用道路	8時～17時	8時～17時	8時～17時
2	軽沢工事用道路（県）	8時～17時	8時～17時	8時～17時
3	軽沢工事用道路（迂）	8時～17時	8時～17時	8時～17時
4	東松工事用道路	8時～17時 （Y）20時～翌6時	8時～17時	8時～17時
5	片門工事用道路（町）	8時～17時 （Y）20時～翌6時	8時～17時	8時～17時
6	片門工事用道路（盛）	8時～17時 （Y）20時～翌6時	8時～17時	8時～17時

1 4 - 3 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 - 5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

工事名	受注者	工事用道路番号	備考
本線工事その 1	未定	軽沢工事用道路 軽沢工事用道路（迂） 軽沢工事用道路（県） 片門工事用道路（町） 片門工事用道路（盛）	
本線工事その 2	未定	片門工事用道路（町） 片門工事用道路（盛）	
県道改良工事	未定	片門工事用道路（町） 片門工事用道路（盛）	

1 4 - 4 工事用道路の維持

- （1）本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用道路の指定」に示す番号 1 ～ 5 の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用道路の指定」に示す番号 1 ～ 6 について監督員が必要と認めて補修を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- （2）土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため、下記の設置場所に泥落とし装置（湿式、全輪型）を設置するものとし、工事完了後に撤去するものとする。これに要する費用については、関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要と認めて泥落とし装置の配置の変更を指示した場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

設置場所	数量	設置期間
S T A . 6 4 4 + 6 0 . 0 付近（下り線側）	1 基	土運搬期間中

15. 貸与品に関する事項

15-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	東日本高速道路(株) 会津若松管理事務所 必要の都度	工事期間中
車載式標識	車載用 (LED標識)	1 基		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式		

なお、規制機材に関わる貸与品については、毎年実施される雪氷対策期間の開始までに速やかに返却するものとする。

16. 残存物件に関する事項

16-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡し場所は下表のとおりとする。

なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件引渡書（様式-10）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡場所
防護柵	G r - C - 4 E	4 8 . 1	m	S T A . 6 4 5 + 4 0 . 0 (下り線側) 東松 T N 電気室付近

なお、上記に要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

16-2 残存物件の売却処分について

本特記仕様書16-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

17. 保安に関する事項

17-1 工事用車両の運行速度

本特記仕様書14-1「工事用道路の指定」の路線又は場所において、工事用車両の運行速度は法定速度等を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

17-2 工事用車両の区別

共通仕様書1-25-2「交通安全」（2）に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。

なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図

磐越自動車道 東松トンネル工事
工 事 用 車 両
受注者名 (□□)

材 質 : 耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等
取付位置 : 車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な位置
寸 法 : 前部標示板
乗用車等 : A 4 サイズ以上
トラック、ダンプ等 : A 3 サイズ以上
後部標示板
トラック、ダンプ等 : 30cm×90cm以上
その他の全車両 : A 3 サイズ以上
色 彩 : 茶色地に白文字
字 体 : 丸ゴシック体 (受注者名の文字の大きさは、他の
文字より大きめにする)
□□ : 受注者車両の通し番号

1 7 - 3 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。

なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 7 - 4 桁下空間の確保

受注者は、下表に示す箇所を支保工等により遮断する場合は、一般車両及び工事用車両の通行に支障のないよう桁下空間を確保しなければならない。

なお、関係機関等との協議により、設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

番号	配置場所	桁下空間 (m)	摘要
1	軽沢橋と軽沢工事用道路 (県) の交差部	4. 7	軽沢橋上部工施工時

1 7 - 5 工事に使用する機械について

公称質量 2 1 t 以上のブルドーザを使用する場合は、R O P S (転倒時保護構造) を装着したブルドーザを使用するものとする。

1 7 - 6 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員 (現場代理人・主任技術者 (監理技術者) 及び専門技術者と兼ねることができるものとする。) を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 7 - 7 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 7 - 7 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDD I (株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル(令和3年7月)」(以下「マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 7 - 7 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 7 - 8 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差及び高速道路が並行しているため、材料等の飛散・落下による本線通行車両の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 7 - 9 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客様車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等(警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等)の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 7 - 1 0 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等(以下「重大事故リスク」という。)について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通してか安全対策に不足が無いか確認(以下「重大事故リスクマネジメント」という。)を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者間で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

17-1-1 保安に関する費用

本特記仕様書17-2「工事用車両の区別」、3「標識等の設置」、4「桁下空間の確保」、5「工事に使用する機械について」、6「現場内の安全整備」、7「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、8「飛散防止対策」、9「交通規制内の作業員の安全対策」10「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、10「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

18. 環境保全に関する事項

18-1 井戸等の枯渇対策

本線沿線には、飲料水及び水田の灌漑用水のための浅井戸や沢水を利用した簡易水道が存在する可能性があり、これらが工事によって枯渇するおそれがあるので、工事中に受注者はこれらの物件を発見した場合には直ちに監督員に報告しなければならない。この場合において監督員が必要と認めて観測及び対策工等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との間で協議し定めるものとする。

18-2 自然木の保存

軽沢工事用道路、軽沢工事用道路(県)、軽沢工事用道路(迂)及びトンネル坑口付近の自然木については、工事によって立枯れすることがないように留意しなければならない。

18-3 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行と発破による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

なお、監督員が必要であると認めて防塵柵等の対策工を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との間で協議し定めるものとする。

18-4 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要性が生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者との間で協議し定めるものとする。

18-5 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

18-6 六価クロム溶出試験

受注者は、セメント及びセメント系固化材を地盤改良等に使用する場合は、改良土から土壤環境基準を超えた六価クロムを溶出させることがないようにしなければならない。また、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合は、六価クロムの溶出量が土壤環境基準以下である

ことを確認しなければならない。六価クロム溶出試験に要する費用の取扱いは共通仕様書 18-13「六価クロム溶出試験」の規定によるものとする。

18-7 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

18-8 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

19. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項

19-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下記に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	適用指針等
基礎材 B	再生クラッシャーラン	約 30 m ³	
裏込め砕石	再生クラッシャーラン	約 310 m ³	
基礎工 コンクリート基礎工 D (F)	再生クラッシャーラン	約 15 m ³	
基礎工 コンクリート基礎工 E (F)	再生クラッシャーラン	約 10 m ³	
基礎工 コンクリート基礎工 F (F)	再生クラッシャーラン	約 10 m ³	
補強盛土工 基盤排水	再生クラッシャーラン	約 55 m ³	
地下排水工 Du-P φ 0.15・0.50・0.50	再生クラッシャーラン	約 20 m ³	
軽量盛土工 A	再生クラッシャーラン	約 120 m ³	
工事用道路工 A	再生クラッシャーラン	約 180 m ³	
	表層基層用再生加熱 アスファルト混合物	約 90 m ³	舗装再生便覧 ((社)日本道路協会)
工事用道路工 B	再生クラッシャーラン	約 65 m ³	
	表層基層用再生加熱 アスファルト混合物	約 35 m ³	舗装再生便覧 ((社)日本道路協会)
工事用道路工 C	再生クラッシャーラン	約 70 m ³	
	再生粒度調整砕石	約 170 m ³	
	表層基層用再生加熱 アスファルト混合物	約 110 m ³	舗装再生便覧 ((社)日本道路協会)
工事用仮栈橋工 設置工 A	再生クラッシャーラン	約 25 m ³	
工事用仮栈橋工 設置工 B	再生クラッシャーラン	約 15 m ³	

(2) 受注者は前項(1)に示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-11)を行うものとする。

照会にあたり、再資源化施設は次の手順で選定するものとする。

- 1) 建設汚泥再生品にあつては当該工事現場から概ね50kmの範囲内の再資源化施設とする。
- 2) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。
- 3) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

19-2 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊(有筋)	本線部	コンクリート取壊し	約 20 m ³	再資源化施設へ搬入
コンクリート塊(無筋)	本線部	コンクリート取壊し	約 50 m ³	再資源化施設へ搬入
アスファルト塊	本線部	アスファルト舗装版取壊し	約 95 m ³	再資源化施設へ搬入
建設発生土	本線部	捨土掘削 ずり処理工	約150,000m ³	本特記仕様書8-1 自工区外盛土場に関する事項による

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊(有筋)	(有)吉田骨材店	福島県会津若松市北会津町 上米塚字村東1314	会津地区のみの受入 1m角以下の小割
コンクリート塊(無筋)	(有)吉田骨材店	福島県会津若松市北会津町 上米塚字村東1314	会津地区のみの受入 1m角以下の小割
アスファルト塊	会津アスコン(株)	福島県会津若松市河東町 八田字高野下105	アスベストを含まない、放射能値は基準値以下 As:50cm角以下の小割 Co:事前協議必要
建設発生土	福島県会津若松 建設事務所	本特記仕様書8-1 自工区外盛土場A	最大粒径30cm以内

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(4) トンネル掘削等により生ずる濁水を処理した後の汚泥については、関連法令等に従い適切に処理すると共に、処理に先立ち成分分析試験を行いその結果を監督員へ報告するものとする。

なお、成分分析試験の試験結果、基準値を超えた場合において監督員が必要と認めてその処理を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

19-3 再生資材供給量の報告

本特記仕様書19-1「再生資材の使用」(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合又は再生資材の供給が当該施工箇所全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-12)し、その指示に従うものとする。

19-4 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

20. 部分使用に関する事項

20-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
軽沢橋の橋面	令和9年8月上旬	別途工事の施工に使用するため
軽沢工事用道路	令和9年8月上旬	別途工事の施工に使用するため

21. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容(率計上分)
現場環境改善 (仮設備関係)	見学路・椅子の設置
現場環境改善 (営繕関係)	現場休憩所の快適化
現場環境改善 (安全関係)	工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等)
地域連携	見学会等の開催(イベント等の実施含む) パンフレット・工法説明ビデオ

22. 工事用プレートに関する事項

(1) 発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム(ETC)に使用するプレート(以下「工事用プレート」という。)を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から1ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要な書類については契約後監督員より通知をする。

なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
磐越自動車道 会津若松 I C～津川 I C間	交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車

(2) 工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿(様式ー13)を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。

(3) 工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。

(4) (1) に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

2.3. 道路構造物点検の実施

2.3-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編(令和6年4月)」(以下「点検要領」という。) 第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」に基づき、橋梁、トンネル構造物、土工構造物とする。

2.3-2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2章「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

なお、のり面については、のり面の整形時又はのり面对策工の施工前に目視による外観検査を行うものとする。

2.3-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

2.3-4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2.3-5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 2.3-1「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2.4. ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、

業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取り組むこととする。

取組み内容は、下記事項を標準として、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

【取組み事項】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーヒルト）
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェズデー・ホーム）
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）
- ④ 昼休みや午後 5 時以降からの打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノーリクエスト）
- ⑥ 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

2 5．三者協議会に関する事項

2 5－1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1）東松トンネルの補助工法
- 2）その他、監督員が必要と認める事項

2 5－2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添一 1 に示す「磐越自動車道 東松トンネル工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 5－3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 5－4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1－5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1－1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 6．設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 6 年 7 月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。

なお、設計変更ガイドラインはNE X CO 東日本のホームページより入手が可能である。

27. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公平性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

28. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1-55-1「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

29. 工事細部に関する事項

29-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (15) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- (16) I期線近接施工における供用路線への安全対策

29-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y)	夜間作業 (20時～翌6時)
記号なし	上記以外

29-3 道路掘削

(1) 種別

共通仕様書2-6-1(1)に規定する道路掘削の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
道路掘削 土砂	1) 本線部における土砂(土質区分・土砂A、B)の掘削、積込み 2) 本線盛土部への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) ソイルセメント盛土Aへの運搬 4) 含水比の調整
道路掘削 軟岩	1) 本線部における軟岩(土質区分・軟岩A)の掘削、積込み 2) 本線盛土部への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調整

29-4 捨土掘削

(1) 種別

共通仕様書2-6-1(3)に規定する捨土掘削の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
捨土掘削 土砂A	1) 本線部における土砂(土質区分・土砂B)の掘削、積込み 2) 自工区外盛土場Aへの運搬
捨土掘削 土砂A(Y)	1) 本線部における土砂(土質区分・土砂B)の掘削、積込み 2) 自工区外盛土場Aへの運搬 ※磐越自動車道夜間通行止めにおいて施工
捨土掘削 土砂(表土)B	1) 本線部における土砂(表土)の掘削、積込み 2) 自工区外盛土場Aへの運搬
捨土掘削 土砂(表土)B(Y)	1) 本線部における土砂(表土)の掘削、積込み 2) 自工区外盛土場Aへの運搬 ※磐越自動車道夜間通行止めにおいて施工
捨土掘削 軟岩A	1) 本線部における軟岩(土質区分・軟岩A)の掘削、積込み 2) 自工区外盛土場Aへの運搬
捨土掘削 軟岩A(Y)	1) 本線部における軟岩(土質区分・軟岩A)の掘削、積込み 2) 自工区外盛土場Aへの運搬 ※磐越自動車道夜間通行止めにおいて施工

(2) 支払

共通仕様書 2-6-7「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
2-(4) 捨土掘削	
土砂 A	m ³
土砂 A (Y)	m ³
土砂 (表土) B	m ³
土砂 (表土) B (Y)	m ³
軟岩 A	m ³
軟岩 A (Y)	m ³

29-5 盛土工

(1) 種別

共通仕様書 2-7-1 に規定する盛土工の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
盛土工 盛土工 A 1	共通仕様書 第 2 章「土工」 2-7-2 に規定する材料を使用し、上部路床を施工するものをいう。

(2) 支払

共通仕様書 2-7-8「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
2-(5) 盛土工	
盛土工 A 1	m ³

29-6 構造物掘削及び構造物裏込め工

(1) 種別

共通仕様書 2-8-1 (1) に規定する構造物掘削の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
構造物掘削 普通部 A	1) 軽沢橋 A 1・A 2 橋台部の掘削 (土質区分: 土砂 A、土砂 B)、積込、軽沢土砂仮置場への運搬 2) 軽沢橋 A 1・A 2 橋台部の埋戻し及び A 2 橋台上り線側ブロック積の盛土に使用する土砂を軽沢土砂仮置場に仮置き 3) 軽沢土砂仮置場における 2) 以外の土砂の敷均し、締固め (下部路体相当) 4) 2) の仮置き土砂の積込、軽沢橋 A 1・A 2 橋台部及び A 2 橋台上り線側ブロック積部への運搬、敷均し、締固め 6) 含水比の調整
構造物掘削 普通部 B	1) 軽量盛土工部の掘削 (土質区分: 土砂 A) 2) 掘削箇所における仮置き、埋戻し 3) 本線路体部への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 4) 含水比の調整
構造物掘削 普通部 C	1) トンネル起点側坑門部の掘削 (土質区分: 土砂 E、軟岩 A) 2) 自工区外盛土場 A への運搬 3) 含水比の調整
構造物掘削 普通部 D	1) トンネル終点側坑門部の掘削 (土質区分: 土砂 E、軟岩 A) 2) 自工区外盛土場 A への運搬 3) 含水比の調整

構造物掘削 普通部E	1) 補強盛土部の掘削（土質区分：土砂A、土砂B） 2) 自工区外盛土場Aへの運搬 3) 含水比の調整
---------------	---

1) 構造物掘削において、地質状況や湧水等により掘削のり面に崩壊の危険性が生じ、掘削が困難になった場合は、監督員に報告し、その指示に従うものとし、それに要する費用は、監督員と受注者との協議で定めるものとする。

2) 掘削中に予期しない転石等に遭遇した場合は、その処置方法について、監督員と協議するものとする。なお、監督員が工法の変更等を指示した場合は、それに従うものとし、それに要する費用は、監督員と受注者との協議で定めるものとする。

(2) 構造物裏込め工の材料

共通仕様書 2-8-7 「構造物裏込め工の材料」に下記を追加する。

構造物裏込め工A 1、B 1に使用する材料は、購入材（C-40またはC-80）とし「土工施工管理要領」に示す基準に適合するものでなければならない。

(3) 支払

共通仕様書 2-8-11 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
2-（6）構造物掘削	
普通部A	m ³
普通部B	m ³
普通部C	m ³
普通部D	m ³
普通部E	m ³
2-（7）構造物裏込め工	
裏込め工A 1	m ³
裏込め工B 1	m ³

2 9-7 のり面工

2 9-7-1 種散布工

共通仕様書 4-7-2（1）に規定する種散布工の種子の種類及び使用量は、下記のとおりとする。
なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

品種	使用量（1 m ² 当たり）	摘要
トールフェスク（わい性種）	6. 6 g	
ケンタッキーブルーグラス（わい性種）	2. 0 g	
コロニアルベントグラス	0. 5 g	

2 9-7-2 種吹付工

共通仕様書 4-8-3（1）に規定する種吹付工の種子の種類及び使用量は、下記のとおりとする。
なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

品種	使用量（1 m ² 当たり）	摘要
トールフェスク（わい性種）	6. 6 g	
ケンタッキーブルーグラス（わい性種）	2. 0 g	
コロニアルベントグラス	0. 5 g	

29-7-3 植生基材吹付工

共通仕様書4-9-4(1)に規定する植生基材吹付工の種子の種類及び使用量は、下記のとおりとする。

なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

品種	使用量(1㎡当たり)	摘要
トールフェスク(わい性種)	6.6g	
ケンタッキーブルーグラス(わい性種)	2.0g	
コロニアルベントグラス	0.5g	

29-8 コンクリートブロック積工

(1) 種別

共通仕様書4-17-2「種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み(練)控35cm A	コンクリートブロック(JIS A5371 付属書Dの規格に適合する表面が粗面のもの)を使用したブロック積み
コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み(練)控35cm B	コンクリートブロック(JIS A5371 付属書Dの規格に適合する表面が滑面のもの)を使用したブロック積み
コンクリートブロック積工 大型コンクリートブロック積み(練)控70cm	大型コンクリートブロック(一個あたりの質量が150kgを超え控長35cm以上でJIS A5371 付属書D及びJIS A5372 付属書Bの規格に準拠する表面が粗面のもの)を使用したブロック積み
コンクリートブロック積工 大型コンクリートブロック積み(練)控290cm	パネル組立式大型ブロック(表面パネル2.0m×0.5m、1.0m×0.5m)を使用
コンクリートブロック積工 大型コンクリートブロック積み(練)控340cm	パネル組立式大型ブロック(表面パネル2.0m×0.5m、1.0m×0.5m)を使用

(2) 支払

共通仕様書4-17-6「支払」に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

4-(14) コンクリートブロック積工

コンクリートブロック積み(練)控35cm A	㎡
コンクリートブロック積み(練)控35cm B	㎡
大型コンクリートブロック積み(練)控70cm	㎡
大型コンクリートブロック積み(練)控290cm	㎡
大型コンクリートブロック積み(練)控340cm	㎡

29-9 基礎工

(1) 種別

共通仕様書4-20「基礎工」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
基礎工 コンクリート基礎工 A	コンクリートブロック積みの基礎工をいう。 (勾配1:0.5)	大型コンクリートブロック積み (練) 控70cm
基礎工 コンクリート基礎工 B	コンクリートブロック積みの基礎工をいう。 (勾配1:0.4)	
基礎工 コンクリート基礎工 C	コンクリートブロック積みの基礎工をいう。 (勾配1:0.5)	

基礎工 コンクリート基礎工 D (F)	コンクリートブロック積みの基礎工をいう。 基礎材有。(勾配1:0.5)	
基礎工 コンクリート基礎工 E (F)	コンクリートブロック積みの基礎工をいう。 基礎材有。(勾配1:0.5)	大型コンクリートブロック積み (練) 控290cm
基礎工 コンクリート基礎工 F (F)	コンクリートブロック積みの基礎工をいう。 基礎材有。(勾配1:0.5)	大型コンクリートブロック積み (練) 控340cm

(2) 支払

共通仕様書 4-20-5 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

4-(17) 基礎工

コンクリート基礎工 A	m
コンクリート基礎工 B	m
コンクリート基礎工 C	m
コンクリート基礎工 D (F)	m
コンクリート基礎工 E (F)	m
コンクリート基礎工 F (F)	m

29-10 用排水構造物工

29-10-1 集水ます

(1) 種別

共通仕様書 5-4-2 「(4) 集水ますの種別」に下記を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量
集水ます Type A	Dc [^] (GL) 0.50・0.50・0.50	0.30 m ³

※(GL)とはふた付き(グレーチング)を示す。

※新しく追加する集水ますが、Type Aの2割減からType Fの2割増の範囲にある場合は、形状及びコンクリート量が最も近い種別とし、契約単価の変更は行わない。また、範囲外の集水ますは新しく別のTypeに分類し、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

29-10-2 油水分離ます

(1) 種別

共通仕様書 5-4-2 「(4) 集水ますの種別」に下記を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量
油水分離ます Type A	Dco(E)-1.00-3.30-1.30	4.65 m ³
油水分離ます Type B	Dco(Sp)(E)-φ1.80	—

(2) 支払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

5-(9) 油水分離ます

Type A	箇所
Type B	箇所

29-11 基礎杭

共通仕様書7-2-4「場所打ちコンクリート杭の施工」に下記を追記する。

(1) 場所打ちコンクリート杭（機械掘削）

7) 場所打ちコンクリート杭（機械掘削）掘削に伴い発生した残土処理については、軽沢土砂仮置場へ運搬を行うものとする。なお、費用については、場所打ちコンクリート杭の契約単価に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

29-12 コンクリート

(1) 種別

共通仕様書8-2-3「コンクリートの種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用区分	使用 構造物	材令28日 における 圧縮強度 (N/mm ²)	粗骨材 の最大 寸法 (mm)	スランプ [°] (cm)	空気 量 (%)	セメントの 種類	最小 単位 セメント量 (kg/m ³)	最大塩 化物含 有量 (Cl ⁻) (kg/m ³)
コンクリート C2-1(T)	トンネルのインバー トコンクリートに使用 するもの	トンネル インバート	18	40	8±2.5	4.5± 1.5	N、BB	—	0.60

(2) 支払

共通仕様書8-2-17「支払」に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

8-(1) コンクリート

C2-1(T)

m³

29-13 鉄筋

(1) 種別

共通仕様書8-4-2「鉄筋の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用箇所	使用鉄筋	継手の種類
鉄筋 A(E)	軽沢橋下部工	エポキシ樹脂塗装鉄筋	重ね継手
鉄筋 A(T)	トンネル覆工 インバート工	SD345	重ね継手
鉄筋 C(E)	軽沢橋下部工	エポキシ樹脂塗装鉄筋	機械式鉄筋定着
鉄筋 P(E)	軽沢橋上部工	エポキシ樹脂塗装鉄筋	重ね継手

(2) 適用すべき基準

共通仕様書8-4-3「適用すべき諸基準」に下記を追記する。

「エポキシ樹脂塗装を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針 改訂版」（平成15年11月 土木学会）

(3) 支払

共通仕様書8-4-7「支払」に下記を追加する。

鉄筋 A(E)、C(E)、P(E) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1t当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うエポキシ樹脂塗装費用と現場までの運搬費、鉄筋の加工、組立て、据付け等鉄筋の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

8－(3) 鉄筋

A (E)	t
A (T)	t
C (E)	t
P (E)	t

29－14 トンネル工

(1) トンネル掘削方法

共通仕様書 12－4－2 「トンネル掘削方法」に規定する掘削方法は下記のとおりとする。

施工箇所	掘削方式	掘削工法	摘要
東松トンネル	爆破掘削	補助ベンチ付全断面掘削工法	東側（起点側）より着手
	機械掘削	上半先進ベンチカット工法 全断面早期閉合工法	

(2) 種別

共通仕様書 12－4－4 「トンネル掘削の種別」(2)に下記の項目を追加する。

1) トンネル掘削CⅡ－a (H)－B

地山の岩質は、比較的堅硬であるが風化・変質の傾向があるものや、層状をなす岩で層理・片理が顕著なもの。割れ目は細かく、鏡肌や狭在粘土がごく一部にみられるが、開口幅は比較的小さいもの。あるいは固結度の比較的良好な軟岩。掘削切羽は自立し、ゆるみは部分的なもので、主に支保パターンCⅡ－a (H)－Bが有効なもの。

2) トンネル掘削CⅡ－L (H)－B

地山の岩質は、比較的堅硬であるが風化・変質の傾向があるものや、層状をなす岩で層理・片理が顕著なもの。割れ目は細かく、鏡肌や狭在粘土がごく一部にみられるが、開口幅は比較的小さいもの。あるいは固結度の比較的良好な軟岩。掘削切羽は自立し、ゆるみは部分的なもので、主に支保パターンCⅡ－L (H)－Bが有効なもの。

3) トンネル掘削DⅠ－a (H)－B、DⅠ－a (H)－K

地山の岩質は、多少硬い部分もあるものの、全体的に強い風化・変質作用を受けたものや、層状をなす岩で層理・片理が非常に顕著なもの。割れ目は細かく、鏡肌や狭在粘土が比較的多くみられ、開口幅は大きいもの。あるいは転石を多く混じえた土砂等。掘削切羽の自立性が悪く、割れ目の影響によりゆるみが比較的大きくなるもので、地山状況によってはリングカット等を必要とし、主に支保パターンDⅠ－a (H)－B、DⅠ－a (H)－Kが有効なもの。

4) トンネル掘削DⅠ－L (H)－K

地山の岩質は、多少硬い部分もあるものの、全体的に強い風化・変質作用を受けたものや、層状をなす岩で層理・片理が非常に顕著なもの。割れ目は細かく、鏡肌や狭在粘土が比較的多くみられ、開口幅は大きいもの。あるいは転石を多く混じえた土砂等。掘削切羽の自立性が悪く、割れ目の影響によりゆるみが比較的大きくなるもので、地山状況によってはリングカット等を必要とし、主に支保パターンDⅠ－L (H)－Kが有効なもの。

5) トンネル掘削DⅡ－a (H)－AFS－K

地山の岩質は、全体的に強い風化・変質作用を受けたものや、層状をなす岩で層理・片理が非常に顕著なもの。あるいは転石を多く混じえた土砂等。掘削切羽の自立性が悪く、変位が大きく変形余裕を見込む必要があり、地山状況によってはリングカット等を必要とする。また、補助ベンチ付全断面掘削工法とともに、補助工法として長尺鋼管先受工、長尺鋼管鏡補強工及び早期閉合を施工し、主に支保パターンDⅡ－a (H)－AFS－Kが有効なもの。

- 6) トンネル掘削DⅢa (H)－B、DⅢa (H)－K
坑口部あるいは土被りの薄い個所等で地山状況によっては、リングカット等を必要とし、主に支保パターンDⅢa (H)－B、DⅢa (H)－Kが有効なもの。
- 7) トンネル掘削DⅢa (H)－B－W
起点側坑口の持込雪対策箇所等で地山状況によっては、リングカット等を必要とし、主に支保パターンDⅢa (H)－B－Wが有効なもの。
- 8) トンネル掘削DⅢa (H)－C－K
坑口部あるいは土被りの薄い個所等で地山状況によっては、リングカット等を必要とし、補助工法として注入式フォアポーリングを施工し、主に支保パターンDⅢa (H)－C－Kが有効なもの。
- 9) トンネル掘削DⅢa (H)－C－RC1－K
坑口部あるいは土被りの薄い個所等で地山状況によっては、リングカット等を必要とし、補助工法として注入式フォアポーリングを施工し、主に支保パターンDⅢa (H)－C－RC1－Kが有効なもの。
- 10) トンネル掘削DⅢa (H)－C－RC2－K
坑口部あるいは土被りの薄い個所等で地山状況によっては、リングカット等を必要とし、補助工法として注入式フォアポーリングを施工し、主に支保パターンDⅢa (H)－C－RC2－Kが有効なもの。
- 11) トンネル掘削CⅡ－B2－S、CⅡ－K2－S
地山の岩質は、比較的堅硬であるが風化・変質の傾向があるものや、層状をなす岩で層理・片理が顕著なもの。割れ目は細かく、鏡肌や狭在粘土がごく一部にみられるが、開口幅は比較的小さいもの。あるいは固結度の比較的良好な軟岩。掘削切羽は自立し、ゆるみは部分的なもので、主に避難連絡坑の支保パターンCⅡ－B2－S、CⅡ－K2－Sが有効なもの。なお、上記の内容に加えトンネル掘削CⅡ－B2－Sは扉部の施工、避難連絡坑取合部の支保工、底板、ロックボルトの撤去、取壊し、積込、運搬、廃材処理の施工を含むものとする。
- 12) トンネル掘削DⅠ－K2－S
地山の岩質は、多少硬い部分もあるものの、全体的に強い風化・変質作用を受けたものや、層状をなす岩で層理・片理が非常に顕著なもの。割れ目は細かく、鏡肌や狭在粘土が比較的多くみられ、開口幅は大きいもの。あるいは転石を多く混じえた土砂等。掘削切羽の自立性が悪く、割れ目の影響によりゆるみが比較的大きくなるもので、地山状況によってはリングカット等を必要とし、主に避難連絡坑の支保パターンDⅠ－K2－Sが有効なもの。なお、上記の内容に加え、トンネル掘削DⅠ－K2－Sには扉部の施工を含むものとし、トンネル掘削DⅠ－K2－Sは避難連絡坑取合部の支保工、上・下半継手板、ロックボルトの撤去、取壊し、積込、運搬、廃材処理の施工を含むものとする。

(3) 鏡吹付けコンクリート

共通仕様書12-4-6「鏡吹付けコンクリート」に下記を追加する。

トンネル掘削の分類	施工範囲	標準鏡吹付け厚さ	吹付コンクリートの材令28日強度
CⅡ－B2－S	掘削時	30mm	18N/mm ²
CⅡ－K2－S	掘削完了後の切羽	100mm	18N/mm ²
DⅠ－K2－S	掘削時	50mm	18N/mm ²
	掘削完了後の切羽	100mm	

(4) 支払

共通仕様書12-4-10「支払」に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

12- (1) トンネル掘削

CⅡ-a (H) -B	m ³
CⅡ-L (H) -B	m ³
DⅠ-a (H) -B	m ³
DⅠ-a (H) -K	m ³
DⅠ-L (H) -K	m ³
DⅡ-a (H) -AFS-K	m ³
DⅢa (H) -B	m ³
DⅢa (H) -K	m ³
DⅢa (H) -B-W	m ³
DⅢa (H) -C-K	m ³
DⅢa (H) -C-RC1-K	m ³
DⅢa (H) -C-RC2-K	m ³
CⅡ-B2-S	m ³
CⅡ-K2-S	m ³
DⅠ-K2-S	m ³

29-15 吹付けコンクリート工

(1) 種別

共通仕様書12-5-3「吹付けコンクリート工の種別」は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリートA (t=7cm) B	支保パターン CⅡ-a (H) -Bに使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリートA (t=10cm) B	支保パターン DⅠ-a (H) -B、 CⅡ-L (H) -Bに使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリートA (t=10cm) K	支保パターン DⅠ-a (H) -Kに使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリートA (t=15cm) K	支保パターン DⅡ-a (H) -AFS-K、 DⅠ-L (H) -Kに使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリートA (t=20cm) B	支保パターン DⅢa (H) -B、 DⅢa (H) -B-Wに使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリートA (t=20cm) K	支保パターン DⅢa (H) -K、 DⅢa (H) -C-K、 DⅢa (H) -C-RC1-K、 DⅢa (H) -C-RC2-Kに使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリートB (t=5cm) B	支保パターン CⅡ-B2-Sに使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリートB (t=5cm) K	支保パターン CⅡ-K2-Sに使用
吹付けコンクリート工 吹付けコンクリートB (t=10cm) K	支保パターン DⅠ-K2-Sに使用

吹付けコンクリートの材令 28 日強度は、A は 36 N/mm^2 、B は 18 N/mm^2 とする。

(2) 支払

共通仕様書 12-5-7 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
12- (2) 吹付けコンクリート工	
吹付けコンクリート A (t = 7 cm) B	m^2
吹付けコンクリート A (t = 10 cm) B	m^2
吹付けコンクリート A (t = 10 cm) K	m^2
吹付けコンクリート A (t = 15 cm) K	m^2
吹付けコンクリート A (t = 20 cm) B	m^2
吹付けコンクリート A (t = 20 cm) K	m^2
吹付けコンクリート B (t = 5 cm) B	m^2
吹付けコンクリート B (t = 5 cm) K	m^2
吹付けコンクリート B (t = 10 cm) K	m^2

29-16 ロックボルト工

(1) 材料

共通仕様書 12-6-2 「材料」に下記を追加する。

1) 注入材 (セメント系)

注入材はセメント系の材料を使用するものとし、標準配合は次のとおりとする。なお、監督員が配合の変更が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

注入材料名	配合					容量 (リットル)
	超微粒子セメント	減水剤	硬化剤	遅延剤	水	
セメント系 (超微粒子セメント +硬化剤)	300 kg	3 kg	200 kg	6 kg	残り	1,000

(2) 種別

共通仕様書 12-6-3 「ロックボルト工の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	ロックボルトの長さ (m)	耐力	定着方式
G (L = 3.0 m)	3.0	耐力170kN以上	注入式 (セメント系)

注5) 単価表の項目に示すGは注入式フォアポーリングを示す。

(3) 支払

共通仕様書 12-6-6 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
12- (3) ロックボルト工	
G (L = 3.0 m)	本

29-17 ずり処理工

(1) 定義

共通仕様書 12-9-1 「定義」に次の項目を追加する。

ずり処理工 A1 : トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽からずり仮置場への運搬、ずりの積み込み、本線盛土部への運搬、盛土箇所での敷均し、締固め、整形、仕上げ、のり面仕上げ。

ずり処理工 B1 : トンネル掘削により生じたずりの掘削切羽からずり仮置場への運搬、ずりの積み込み、自工区外盛土場 A への運搬。

(2) コンクリート殻の処理

鏡吹付けコンクリートの取壊しにより生じたコンクリート殻の分別は、ずり仮置場において行うものとし、他のコンクリート殻が混入しないよう保管するものとする。なお、分別した鏡吹付けコンクリート殻の運搬及び処分は関係法令に基づき実施するものとするが、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(3) 支払

共通仕様書 12-9-4「支払」に下記を追加する。

ずり処理工 A1 の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削切羽から坑外仮置場への運搬、コンクリート片の分別指示や除去を行う分別要員の配置、分別したずりの積込み、本線盛土部への運搬、盛土箇所での敷均し、締固め、整形、仕上げ、のり面仕上げ等ずり処理工 A1 の施工に要する材料・労力・機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

ずり処理工 B1 の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削切羽から坑外仮置場への運搬、コンクリート片の分別指示や除去を行う分別要員の配置、分別したずりの積込み、自工区外盛土場 A への運搬等ずり処理工 B1 の施工に要する材料・労力・機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
12-(6) ずり処理工	
A1	m ³
B1	m ³

29-18 インバート埋戻し工

(1) 定義

共通仕様書 12-10-1「定義」に下記を追加する。

インバート埋戻し工 A：インバート埋戻し工 A とは、購入材 (C-40 もしくは C-80) を用いてインバート完成後に施工する路床の施工を行うことをいう。

(2) 支払

共通仕様書 12-10-5「支払」に下記を追加する。

インバート埋戻し工 A の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³ 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の購入、敷均し、締固め、整形等インバート埋戻し工 A の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
12-(7) インバート埋戻し工	
A	m ³

29-19 計測工

(1) 種別

計測工の単価表の項目の種別は共通仕様書 12-12-1「定義」によるものの他、下記のとおりとする。

計測工 B：5) 吹付コンクリートの応力測定

6) 鋼アーチ支保工の応力測定

計測工 C：1) 振動測定 (Y)

(2) 施工

1) 計測工 B は共通仕様書 12-12-2「施工」によるものの他、下表のとおりとする。なお、計測頻度については計測工 A と同様とする。

- 2) 計測工CはI期線トンネルへの影響を監視する目的で実施するものとする。計測器の設置は本特記仕様書11-5「通行止め」で示す期間かつ、掘削開始前に行うものとし、撤去は避難連絡坑の爆破掘削完了後に通行止め期間にて行うものとする。また、計測は自動計測による常時観測とし、計測箇所はI期線トンネル（避難連絡坑接続部）とする。

単価表の項目	区分内容
計測工B 地中変位測定	トンネル周辺の変位量を知り、先行沈下・ゆるみ等の地山挙動を把握し、ロックボルトの長さ、設計、施工の妥当性の判断材料とするため、坑内から地中変位を測定するもの。（L=8.0m）
計測工B ロックボルトの軸力試験 （L=4.0m）	ロックボルトに生じたひずみから、軸力の大きさ、分布状況を把握し、ロックボルトの長さ、設計、施工の妥当性の判断材料とするため、支保パターンDⅡ-a（H）-AFS-Kにおいてロックボルト軸力を測定するもの。
計測工B ロックボルトの軸力試験 （L=6.0m）	ロックボルトに生じたひずみから、軸力の大きさ、分布状況を把握し、ロックボルトの長さ、設計、施工の妥当性の判断材料とするため、支保パターンDⅠ-L（H）-Kにおいてロックボルト軸力を測定するもの。
計測工B 吹付コンクリートの応力測定	吹付コンクリートに生じる応力の大きさ及び分布状況を把握することによる、トンネルの安全性の把握をするため、吹付コンクリートの応力（トンネル接線方向）を測定するもの。
計測工B 鋼アーチ支保工の応力測定	鋼アーチ支保工に生じる応力の大きさ、分布状況を把握することによる、鋼アーチ支保工の大きさ、ピッチや必要性の検討材料とするため、鋼アーチ支保工の応力を測定するもの。
計測工C 振動測定（Y）	爆破掘削において、I期線トンネルの構造に影響を与えないよう発破を管理するため、伝播する発破振動の大きさを測定するもの。 ※設置及び撤去は磐越自動車道夜間通行止めにおいて施工

(3) 計測機器の設置期間

計測工Cの設置期間（リース期間）は下記のとおりとする。

単価表の項目	設置期間
振動測定（Y）	4ヶ月

(4) I期線トンネルの計測

別途調査業務（磐越自動車道 東松トンネル計測調査）にてI期線トンネルの計測を実施中であるが、本工事においてI期線トンネルの計測を引継ぎ、調査の継続を指示する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

実施中の計測項目は下表のとおりとする。

項目		計測頻度
亀裂変位測定		1 時間当たり 1 回（自動計測）
内空変位測定	内空変位測定	
	天端沈下測定	
覆工コンクリート応力測定		
坑内温度測定		

(5) 数量の検測

計測工Cの数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(6) 支払

共通仕様書12-12-4「支払」に下記を追加する。

計測工Cの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う計測器の設置、データ整理等計測工Cの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

12－(8) 計測工B

吹付コンクリートの応力測定 箇所
鋼アーチ支保工の応力測定 箇所

計測工C

振動測定 (Y) 箇所

29－20 汚濁水処理工

(1) 定義

共通仕様書12－19－1「定義」に次の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容	備考
汚濁水処理工 汚濁水処理工(運転) A	トンネル坑内から処理設備(設備規模: 30 m ³ /h) 箇所への導水、本箇所での貯水、凝集沈殿、固液分離、中和、凝集沈殿物の脱水、放流位置までの導水及び放流	
汚濁水処理工 汚濁水処理工(供用) A	処理設備(設備規模: 30 m ³ /h) の凝集沈殿、固液分離、中和、凝集沈殿物の脱水に要する機械器具の供用日損料	
汚濁水処理工 泥土処理工 A	脱水された泥土(健全土) の自工区外盛土場Aへの運搬	
汚濁水処理工 汚濁水処理設備設置工 A	汚濁水処理設備(設備規模: 30 m ³ /h) の設置	
汚濁水処理工 汚濁水処理設備撤去工 A	汚濁水処理設備(設備規模: 30 m ³ /h) の撤去	

なお、坑内湧水量等により処理設備の変更を監督員が指示した場合はそれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(2) 汚濁水処理工の処理基準

汚濁水処理工の原水の状況及び処理基準は、次のとおりとする。

項 目	区分内容
想定流入原水量	32.2 m ³ /h
流入原水 SS濃度	3,000 mg/ℓ
流入原水 pH値	12
処理水基準 SS濃度	25 mg/ℓ以下
処理水基準 PH値	5.8以上8.6以下
泥土処理後の含水率	40%

(3) 支払

共通仕様書12－19－3「支払」に下記を追加する。

泥土処理工 Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う脱水された泥土の運搬等泥土処理工 Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

12- (15) 汚濁水処理工

汚濁水処理工 (運転)	A	日
汚濁水処理工 (供用)	A	日
泥土処理工	A	m ³
汚濁水処理設備設置工	A	式
汚濁水処理設備撤去工	A	式

29-21 フリッカ設備工

共通仕様書12-20-1「定義」は次の通りとする。ただし、今後の電力協議により設備容量の変更が必要となった場合は、監督員の指示により設備の変更を行うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

単価表の項目	区分内容
フリッカ設備工 フリッカ設備工 (供用)	設備容量：300Kvar
フリッカ設備工 フリッカ設備設置工	設備容量：300Kvar 東松トンネル掘削開始時に設置を行うもの
フリッカ設備工 フリッカ設備撤去工	設備容量：300Kvar 東松トンネル掘削完了時に撤去を行うもの

29-22 構造物等取壊し工

(1) 種別

共通仕様書18-12-2に示す種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type A)	有筋コンクリート構造物 機械施工 (大型ブレーカ)
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type B)	無筋コンクリート構造物 機械施工 (大型ブレーカ)

(2) 支払

共通仕様書18-12-5「支払」に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

18- (17) 構造物等取壊し工

コンクリート構造物取壊し (Type A)	m ³
コンクリート構造物取壊し (Type B)	m ³

29-23 交通規制工

(1) 種別

共通仕様書19-3-2に規定する路肩規制の交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の施工内容	規制時間	規制材保守を行う交通監視員の休憩時間帯における交代要員の有無
交通規制工 路肩規制 I×1	磐越自動車道 下り線 会津坂下IC～ 西会津IC	仮設防護工 仮設防護柵撤去A1 仮設防護柵撤去A2	8:30～17:30 (9:00～17:00)	不要

※上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

（２） 支払

共通仕様書 19-3-5 「支払」を次のとおりとする。

交通規制工の契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う交通規制の設置、保守及び撤去に要する材料・労力・機械器具（貸与機械の場合は、現場修理及び年間機械管理費、及び燃料、油脂）、有料道路通行料金等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

（３） 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-3-3 「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

29-24 交通保安要員

（１） 種別

共通仕様書 19-4-2 「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所		配置人数	交代要員	配置時間	配置期間
交通保安要員 交通誘導警備員 A 1	国道49号	県道341号線交差部 【軽沢工事用道路（県）】	1人	—	8:00～17:00	作業実施の都度
交通保安要員 交通誘導警備員 B 1	県道151号線	農道交差部 【束松工事用道路】	1人	—	8:00～17:00	作業実施の都度
	町道2085号線	自工区外盛土場 A 車両出入口、荷下ろし箇所の車両誘導 【片門工事用道路（町）、（盛）】	2人	—	8:00～17:00	冬期土運搬実施時
交通保安要員 交通誘導警備員 B 1（Y）	町道2085号線	自工区外盛土場 A 車両出入口、荷下ろし箇所の車両誘導 【片門工事用道路（町）、（盛）】	2人	—	20:00～6:00	夜間通行止め時実施の都度
	磐越自動車道 会津坂下IC～西会津IC	振動測定機器設置箇所の車両誘導	1人	—	20:00～6:00	夜間通行止め時実施の都度
	磐越自動車道 会津坂下IC～西会津IC	高速道路敷地への車両出入口、積込み箇所の車両誘導	2人	1人	20:00～6:00	夜間通行止め時実施の都度

交通誘導警備員 B 1 の配置箇所（町道2085号線）は、原則、受入側（福島県）で交通誘導員を配置するものとするが、トンネルずりの冬期仮置時に受入側（福島県）が積雪により休工となった場合には、当工事で交通誘導員の配置を実施するものとする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

(3) 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

単価表の項目

検測の単位

19-(2) 交通保安要員

交通誘導警備員 A 1

人・日

交通誘導警備員 B 1

人・日

交通誘導警備員 B 1 (Y)

人・日

29-25 防草シート工

(1) 定義

防草シート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って盛土のり尻における雑草の繁茂を防止する目的で防草シートを敷設することをいう。

(2) 種別

防草シート工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
防草シート工 A	盛土のり尻部に防草シートを施工するもの。

(3) 材料

防草シート工の材料は、設計図書に示す規格又は同等程度のものとする。

なお、使用にあたっては、監督員の確認を得るものとする。

(4) 施工

防草シート工の施工は、地表面及び排水溝等構造物と密着するように施工し、シート端部が風等によるめくれ、浮き上がりがないようピン等により堅固に固定するものとする。

なお、ピンの打込み時は埋設管等の位置を確認し、慎重に施工するものとする。

(5) 数量の検測

防草シート工の数量の検測は、設計数量 (m²) で行うものとする。

(6) 支払

防草シート工 A の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m² 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防草シートの敷設、固定等防草シート工 A の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費を除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特- (1) 防草シート工

A

m²

29-26 軽量盛土工

(1) 定義

軽量盛土工とは、設計図書及び監督員の指示に従って発泡スチロールを使用して盛土することをいう。

(2) 適用すべき諸基準

軽量盛土工を施工するにあたり、適用する技術資料等は下記によるものとする。

「設計要領第一集 土工建設編 第3章盛土 7. 軽量盛土工法 (令和6年7月 東日本高速道路㈱)」

「EDO-EPS工法設計・施工基準書（令和元年5月 発泡スチロール土木工法開発機構）」

(3) 種別

軽量盛土工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
軽量盛土工 A	STA. 643+90～STA. 644+60施工箇所において、発泡スチロールブロック 密度0.20kN/m ³ 、0.24kN/m ³ を設置するもの。

(4) 材料

軽量盛土工の材料は、設計図書及び監督員の指示による他、適用すべき諸基準の規定によるものとする。

(5) 施工

1) 軽量盛土工の発泡スチロールブロックについては、下記に留意するものとする。

- ・材料特性から火気に近づけないこと。
- ・ガソリン等の溶剤との接触を避けること。
- ・長時間の紫外線にさらさないこと。

2) 軽量盛土工の発泡スチロールブロックの施工は、盛土部に目地が重ならないよう設置し相互のブロックを緊結金具で固定するものとする。なお、緊結金具の使用量は1 m³当り4個以上とする。

(6) 数量の検測

軽量盛土工の数量の検測は、設計数量 (m³) で行うものとする。

(7) 支払

軽量盛土工 Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う止め金具の設置、発泡スチロールの敷設・切断、足場工、壁面材の設置、排水材の設置、コンクリート床版の設置等軽量盛土工 Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一 (2) 軽量盛土工 A	m ³

29-27 防護柵基礎工

(1) 定義

防護柵基礎工とは、設計図書及び監督員の指示に従って工場製プレキャスト防護柵基礎の設置を行うことをいう。

(2) 種別

防護柵基礎工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
防護柵基礎工 C種 (H=0.6m)	STA. 643+90～STA. 644+60施工箇所において、プレキャスト防護柵 基礎 (C種、高さ0.6m) を設置するもの。

(3) 材料及び施工

防護柵基礎工の材料及び施工は、「防護柵の設置基準・同解説／ボラードの設置便覧（令和3年3月 公益社団法人 日本道路協会）」の規定によるものとする。

(4) 数量の検測

防護柵基礎工の数量の検測は、設計数量(m)で行うものとする。

(5) 支払

防護柵基礎工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う調整コンクリート、プレキャスト防護柵基礎工の設置等防護柵基礎工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費を除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（３）防護柵基礎工	
C種（H＝0.6m）	m

29-28 用排水撤去工

（１） 定義

用排水撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、本線拡幅等により工事の支障となる既設の用排水構造物を再利用出来るように撤去することをいう。

（２） 種別

用排水撤去工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
用排水撤去工 PuL・0.30・0.30(T)	既設排水溝（PuL・0.30・0.30）を撤去し、現場内の仮置場へ運搬・仮置き、養生をするもの。	
用排水撤去工 Dv-Pu・0.30・0.30(10)(T)	既設排水溝（Pu・0.30・0.30）を撤去し、現場内の仮置場へ運搬・仮置き、養生をするもの。 張りコンクリートは構造物取壊し工の対象とする。	
用排水撤去工 P(H)・2・φ0.40(Sd-A)(T)	既設排水管（P(H)・2・φ0.40）を撤去し、現場内の仮置場へ運搬・仮置き、養生をするもの。	

※撤去した材料の再利用の有無については、現場内の仮置場へ運搬・仮置き後、監督員の立会のもと判断するものとする。その際不要となった材料の処分や再度運搬等を監督員が指示した場合には、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

（３） 数量の検測

用排水撤去工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

（４） 支払

用排水撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う各本線施設の撤去、現場内の仮置場への運搬、仮置き、養生等用排水撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（４）用排水撤去工	
P u L ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 （ T ）	m
D v - P u ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 （ 1 0 ） （ T ）	m
P （ H ） ・ 2 ・ φ 0 . 4 0 （ S d - A ） （ T ）	m

29-29 用排水再設置工

（１） 定義

用排水再設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、用排水撤去工にて撤去した本線の排水構造物を再設置することをいう。

（２） 種別

用排水再設置工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
用排水再設置工 PuL・0.30・0.30(S)	用排水撤去工で撤去した排水溝（PuL・0.30・0.30）を現場内の仮置場から運搬し、設置するもの。	
用排水再設置工 Dv-Pu・0.30・0.30(S)	用排水撤去工で撤去した排水溝（Pu・0.30・0.30）を現場内の仮置場から運搬し、設置するもの。	

用排水再設置工 Dv-Pu・0.30・0.30(CB)(S)	区分：プレキャストコンクリートU型排水溝でコンクリートブロック積み部に設置用排水撤去工で撤去した排水溝(Pu・0.30・0.30)を現場内の仮置場から運搬し、設置するもの。なお、排水溝以外の材料は新材とする。
用排水再設置工 P(H)・2・φ0.40(Sd-A)(S)	用排水撤去工で撤去した排水管(P(H)・2・φ0.40)を現場内の仮置場から運搬し、設置するもの。なお、排水溝以外の材料は新材とする。

(3) 施工

用排水再設置工の施工は、共通仕様書5-4-2「施工」を適用するものとする。

(4) 数量の検測

用排水再設置工の数量の検測は、設計数量(m)で行うものとする。

(5) 支払

用排水再設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う各用排水の現場内仮置場での積込、施工箇所への運搬、用排水溝の設置等用排水再設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一(5)用排水再設置工

PuL・0.30・0.30(S)	m
Dv-Pu・0.30・0.30(S)	m
Dv-Pu・0.30・0.30(CB)(S)	m
P(H)・2・φ0.40(Sd-A)(S)	m

29-30 坑口盛土工

(1) 定義

坑口盛土工とは、起点側坑口上部の盛土箇所へ設計図書及び監督員の指示に従い、盛土材に改良材を混合し、トンネル坑口部の坑口付けのための坑口盛土を施工することをいう。

(2) 種別

坑口盛土工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
坑口盛土工 ソイルセメント盛土A	盛土材(道路掘削土)と改良材(セメント系改良材)を均一に攪拌混合し、坑口部の坑口盛土を施工するものをいう。

(3) 目標強度

坑口盛土工の改良材の目標強度は下記のとおりとし、室内配合試験を行い基準強度の確認を行うものとする。現場配合は所定の品質を確保できるよう配合設計を行うものとし、強度の確保ができない場合は、添加量の見直しを行うものとする。これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

単価表の項目	設計基準強度 (N/m ²)	改良材	標準添加量 (kg/m ³)	摘要
坑口盛土工 ソイルセメント盛土A	1.0	セメント系改良材 (高炉セメントB種)	30	

(4) 施工

坑口盛土工の施工は、盛土材と改良材をバックホウにより均一に攪拌混合を行い、混合から24時間以内で盛土締固めを行うものとする。

(5) 数量の検測

坑口盛土工の数量の検測は、設計数量(m³)で行うものとする。

(6) 支払

坑口盛土工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う室内配合試験、現場試験施工、材料の調整、混合、運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ、養生等坑口盛土工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一 (6) 坑口盛土工	
ソイルセメント盛土A	m ³

29-31 長尺鋼管先受工

(1) 定義

長尺鋼管先受工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、トンネル掘削時の切羽の安定を確保するために注入鋼管の打設、注入材の注入を行うことをいう。

(2) 種別

長尺鋼管先受工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
長尺鋼管先受工 打設工 (L = 12.5 m)	注入管径 外径114.3mm 長さ12.5m	D II a (H) - A F S - K
長尺鋼管先受工 注入工	セメント系注入材	D II a (H) - A F S - K

(3) 材料

1) 注入管 (鋼管)

φ114.3mm、t = 6.0mm、STK400

2) 注入材 (セメント系)

注入材の標準配合は下記のとおりとする。なお、監督員が配合の変更が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

注入材料名	配合					容量 (リットル)
	超微粒子セメント	減水剤	硬化剤	遅延剤	水	
セメント系 (超微粒子セメント + 硬化剤)	300 kg	3 kg	200 kg	6 kg	残り	1,000

(4) 施工

長尺鋼管先受工の施工は、共通仕様書 12-6-4 「施工」の規定に準じて行うものとするが、これにより難しい場合は、監督員と別途協議するものとする。

注入の施工は下記のとおりとし、注入量及び注入圧等の管理は自動記録装置により行うものとする。

なお、下表基準により難しい場合は、別途監督員と協議するものとする。

単価表の項目	注入工法	注入管理基準		
長尺鋼管先受工 注入工	1.5 ショット	最大注入圧	初期圧+2.5Mpa	
		最大注入量 (初期圧+0.5Mpa 以下)	奇数管	設計注入量
			偶数管	設計注入量の2倍

(5) 数量の検測

長尺鋼管先受工の数量の検測は、設計数量(本、L)で行うものとする。

(6) 支払

長尺鋼管先受工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本または1L当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う長尺鋼管の製作、運搬、削孔、挿入、打設及び注入材料の製造、注入作業等長尺鋼管先受工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一 (7) 長尺鋼管先受工	
打設工 (L = 12.5 m)	本
注入工	L

29-32 長尺鋼管鏡補強工

(1) 定義

長尺鋼管鏡補強工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、トンネル掘削時の切羽の安定を確保するために、切羽鏡部に注入鋼管の打設、注入材の注入を行うものをいう。

(2) 種別

長尺鋼管鏡補強工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
長尺鋼管鏡補強工 打設工 (L = 13.5 m)	注入管径 外径76.3mm 長さ13.5m	D II a (H) - A F S - K
長尺鋼管鏡補強工 注入工	セメント系注入材	D II a (H) - A F S - K

(3) 材料

1) 注入管 (鋼管)

φ76.3mm、t=4.2mm、STK400

2) 注入材 (セメント系)

注入材の標準配合は下記のとおりとする。なお、監督員が配合の変更が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

注入材料名	配合					容量 (リットル)
	超微粒子セメント	減水剤	硬化剤	遅延剤	水	
セメント系 (超微粒子セメント +硬化剤)	300 kg	3 kg	200 kg	6 kg	残り	1,000

(4) 施工

長尺鋼管鏡補強工の施工は、共通仕様書 12-6-4 「施工」 の規定に準じて行うものとするが、これにより難しい場合は、監督員と別途協議するものとする。

注入の施工は下記のとおりとし、注入量及び注入圧等の管理は自動記録装置により行うものとする。

なお、下表基準により難しい場合は、別途監督員と協議するものとする。

単価表の項目	注入工法	注入管理基準	
長尺鋼管鏡補強工 注入工	1.5 ショット	最大注入圧	改良注入 初期圧+2.5Mpa
		最大注入量 (改良注入 初期圧+1.0Mpa)	設計注入量の2倍

(5) 数量の検測

長尺鋼管鏡補強工の数量の検測は、設計数量(本、L)で行うものとする。

(6) 支払

長尺鋼管鏡補強工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本または1L当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う長尺鋼管の製作、運搬、削孔、挿入、打設及び注入材料の製造、注入作業、鏡吹付けコンクリートの施工（設計厚 $t=100\text{mm}$ のうち、トンネル掘削の切羽における肌落ち災害防止対策のための軽微な吹付け $t=50\text{mm}$ を除いた施工）等長尺鋼管鏡補強工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（8）長尺鋼管鏡補強工	
打設工（ $L=13.5\text{m}$ ）	本
注入工	L

29-33 避難連絡坑付帯工

(1) 定義

避難連絡坑付帯工とは、東松トンネルⅠ期線トンネル部の避難連絡坑への取付時に、設計図書及び監督員の指示に従い、取合部の地山補強、供用中のⅠ期線トンネルへの防護壁の設置、避難連絡坑床版部への溶接金網の設置等を行なうものをいう。

(2) 種別

避難連絡坑付帯工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	内容	摘要
避難連絡坑付帯工 補強ロックボルトA	避難連絡坑の取合部で鋼アーチ支保工を切断する箇所において、補強プレート（ $PL-200\times 22$ ）及びロックボルト（ $L=4.0\text{m}$ ）にて補強を行うもの。	CⅡ-B2-S取合部
避難連絡坑付帯工 補強ロックボルトB	避難連絡坑の取合部で鋼アーチ支保工を切断する箇所において、補強プレート（ $PL-200\times 22$ ）及びロックボルト（ $L=6.0\text{m}$ ）にて補強を行うもの。	DⅠ-K2-S取合部
避難連絡坑付帯工 防護工（Y）	Ⅰ期線時に施工した既設人道用避難連絡坑に、鋼材、土のう等で防護壁の設置を行うもので、使用する鋼材は中古品とする。	磐越自動車道夜間通行止め期間で設置 （撤去は別途工事施工）
避難連絡坑付帯工 鉄網工	避難連絡坑の床版コンクリート内に溶接金網（ $D6\times 125\times 250$ ）を設置するもの。	

(3) 材料

避難連絡坑付帯工に使用する材料は、設計図書及び監督員の指示に従うものとする。また、ロックボルトに使用する材料は、共通仕様書12-6-2材料に適合するものとし、鉄網工に使用する材料は「溶接金網 JIS G 3551」に適合するものとする。なお、防護工の土のうに使用する土砂は現地発生土を使用するものとする。

(4) 施工

避難連絡坑付帯工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従うものとする。また、ロックボルトの施工は、共通仕様書12-6-4施工に適合するものとし、鉄網工の溶接金網は金網同士を1目以上重ね合わせ、示された位置に正しく設置しなければならない。

(5) 数量の検測

避難連絡坑付帯工の数量の検測は、設計数量（本、箇所、 m^3 ）で行うものとする。

(6) 支払

補強ロックボルトの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う補強プレートの加工、設置、ロックボルト工のせん孔、充てん材の充てん、ロックボルトの挿入締付け等補強ロックボルトの施工に要

する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

防護工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼材の組立、設置、太鼓落としの設置、土のうの作成・設置等、防護工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

鉄網工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う溶接金網同士の緊結、設置等鉄網工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（９）避難連絡坑付帯工	
補強ロックボルトA	本
補強ロックボルトB	本
防護工（Y）	箇所
鉄網工	㎡

29-34 盛土付帯工

（１） 定義

盛土付帯工とは、詳細分析試験 Aにおいて環境基準値を超えたトンネルずり（重金属含有土）等の流失防止及び重金属の地下水浸み出し防止のため、設計図書及び監督員の指示に従い、吸着シート（マット）、敷砂・沈砂池を施工することをいう。

（２） 種別

盛土付帯工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規格等	備考
盛土付帯工 吸着層工A	自然由来の重金属を含有するトンネルずり中の重金属が地下水等に浸透・拡散することを低減させるため、重金属の吸着材を不織布に内包させた吸着シート（マット）を、自工区外盛土場Aへ敷設するもの。		自工区外盛土場Aにおける重金属含有土の運搬対象範囲
盛土付帯工 敷砂工	吸着層工Aに倣い、砕石を使用して吸着シート（マット）を挟み込み保護層を形成するもの。	購入材 （砕石）	
盛土付帯工 沈砂池設置工	降雨により浸食・崩壊を受けた土砂が近隣へ流出させないための仮施設と共に、盛土表面水の重金属含有量を測定するための試料採取を目的として、表面水の最下流に沈砂池を設置するもの。	全面コンクリート 張り （t=10cm）	

（３） 材料

1) 吸着層工

吸着層工は、下表の環境基準値に対応可能な材料を選定するものとする。

項目	想定溶出量	適用
カドミウム	0.0031 mg/L	環境基準値 0.003 mg/L 以下
セレン	0.011 mg/L	環境基準値 0.01 mg/L 以下
砒素	0.011 mg/L	環境基準値 0.01 mg/L 以下
ふっ素	0.81 mg/L	環境基準値 0.8 mg/L 以下

・受注者は、トンネルの施工に先立ち速やかに調査ボーリング工にて試料採取を行い、本特記仕様書29-46に示す詳細分析試験を実施し、重金属の溶出量、含有量等を確認するものとする。

ただし、試験結果が令和4年8月「土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン（改訂第3版）」に示す第二溶出量基準を超えた場合は、適切な対策等について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- ・上記試験結果を基に、環境基準値を満足できる吸着シート（マット）を選定し、監督員の確認を受け使用するものとする。

なお、吸着シート（マット）の選定に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2) 敷砂工

敷砂工に使用する材料は、最大寸法径100mm以下の切込砂利、切込碎石又は再生クラッシャーランで、極端に扁平な石、細長い石片、有機物を有害量含まないものとし、盛土施工時に吸着シート（マット）を損傷させないものとする。

3) 沈砂池設置工

沈砂池設置工に使用する材料は設計図書に示す通りとする。

(4) 施工

1) 吸着層工

受注者は施工に先立ち、選定した吸着シート（マット）の施工要領書、マニュアル等を参考に施工計画書を作成し監督員に報告するものとする。施工にあたっては、トンネルずりの運搬前に自工区外盛土場Aの平坦部へ敷設するものとし、敷設範囲へ重金属含有土を運搬するものとする。

2) 敷砂工

施工に先立ち、敷砂（下段）は凹凸が無いよう平滑に仕上げるものとする。また、敷砂を吸着シート（マット）上に施工する場合においては、敷均し、転圧時に吸着シート（マット）の損傷及びずれが生じないように慎重に施工するものとする。

3) 沈砂池設置工

沈砂池設置工のコンクリートの施工は、共通仕様書8-2-8「コンクリートの運搬及び打込み」に適合するものとする。

(5) 数量の検測

盛土付帯工の数量の検測は、設計数量(m^2 、 m^3 、箇所)で行うものとする。

(6) 支払

吸着層工Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m^2 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う吸着シート（マット）の整正、固定、整形及び仕上げ等吸着層工Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

敷砂工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m^3 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の購入、敷均し、締固め、整形及び仕上げ等敷砂工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

沈砂池設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、はねつけ、掘削面の整正、張りコンクリート、仮水路との接続等沈砂池設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（10）盛土付帯工

吸着層工A

m^2

敷砂工

m^3

沈砂池設置工

箇所

29-35 立木伐採工

(1) 定義

立木伐採工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う立竹木、倒木、切断、集積、積込みを行うことをいう。

(2) 種別

立木伐採工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
立木伐採工 立木伐採	立木の伐採、切断、集積、積込み	

(3) 施工

立木伐採工の施工に先立ち、あらかじめ監督員と十分な協議を行い、伐採箇所の範囲、作業内容等の確認を行うものとする。現地調査の結果、大幅に密度が異なり、監督員が必要と認めた場合に限り、その費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(4) 発生材の処理

発生材の処理に当たっては、共通仕様書 1-28 「建設副産物」の規定に基づき、適切に行うものとする。

なお、再資源化施設への運搬・処分に要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(5) 数量の検測

立木伐採の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

(6) 支払

立木伐採工の支払は、前項の項目に従って検測された数量に対し、1本当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、伐採、切断、集積、積込み等、立木伐採工の施工に要する材料・労力・機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（11）立木伐採工
立木伐採

本

29-36 工事用道路工

(1) 定義

工事用道路工とは、主に、本線からの土砂及びトンネルずりの運搬路及び進入路を確保するため、設計図書及び監督員の指示に従い、県道、農道、借地部等において工事用道路の拡幅及び工事用進入路の整備をすることをいう。

(2) 種別

工事用道路工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
工事用道路工 A	STA. 642+40～STA. 645+60 付近 下り線側側道部	現況：農道 束松工事用道路 工事完了後は存置
工事用道路工 B	STA. 659+60～STA. 660+40付近 下り線側	現況：山林（借地） 軽沢工事用道路 復旧は別途工事施工
工事用道路工 C	STA. 659+70～STA. 660+00 付近 終点坑口上部	現況：用地内 軽沢工事用道路（迂） 既設の県道に干渉する範囲を復旧

(3) 施工

工事用道路設置工の施工は、切盛土(土砂掘削、運搬、盛土、敷均し、転圧、仕上げ等)、用排水溝(用排水溝撤去・設置、集水ますの設置、仮排水等)設置、現地発生材を使用した大型土のうの製作及び設置、のり面工、簡易舗装工、縁石工、路面標示工、防護柵工等を施工し工事用道路を設置するものとし、土木共通仕様書 第2章「土工」、第4章「のり面工」、第5章「用・排水構造物工」、第15章「交通安全施設工」、第18章「遮音壁及び雑工」に従うものとする。

(4) 数量の検測

工事用道路工の数量の検測は、アスファルト舗装の表層工を施工した設計数量(m²)で行うものとする。

(5) 支払

工事用道路工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、切土、盛土、用排水構造物工の設置・撤去、大型土のうの製作、設置及びのり面工、簡易舗装工、縁石工、路面標示工、防護柵工等工事用道路工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一(12) 工事用道路工

A	m ²
B	m ²
C	m ²

29-37 仮設防護工

(1) 定義

仮設防護工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、供用路線付近での作業において、供用路線と工事区間の境へ仮設防護柵等の運搬、設置及び撤去を行うことをいう。

(2) 種別

仮設防護工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
仮設防護工 仮設防護柵設置 A 1 (Y)	H鋼、支柱、ガードレールからなるH鋼連続基礎の置式仮設防護柵の設置、設置期間の賃料(リース品)	設置は磐越自動車道の夜間通行止めで実施
仮設防護工 仮設防護柵設置 A 2 (Y)	H鋼、支柱、ガードレールからなるH鋼連続基礎の置式仮設防護柵の設置、設置期間の賃料(リース品)	設置は磐越自動車道の夜間通行止めで実施
仮設防護工 仮設防護柵撤去 A 1	H鋼、支柱、ガードレールからなるH鋼連続基礎の置式仮設防護柵の撤去	撤去は昼間の路肩規制で実施 仮設防護柵設置 A 1 (Y) の撤去が対象
仮設防護工 仮設防護柵撤去 A 2	H鋼、支柱、ガードレールからなるH鋼連続基礎の置式仮設防護柵の撤去	撤去は昼間の路肩規制で実施 仮設防護柵設置 A 2 (Y) の撤去が対象
仮設防護工 Gr-A-2E (Y)	防護柵標準図集のGr-A-2Eタイプの防護柵の設置(新材)	設置は磐越自動車道の夜間通行止めで実施 撤去は別途工事で実施

上記内容により難い場合は、別途監督員と協議するものとする。

(3) 仮設防護工の設置期間

仮設防護工の設置期間(リース期間)は下記のとおりとする。

単価表の項目	設置期間
仮設防護柵設置A 1 (Y)	2ヶ月
仮設防護柵設置A 2 (Y)	3ヶ月

仮設防護柵設置A 1 (Y)、A 2 (Y)の撤去時期は、設置区間の土工事、のり面工他関連する工種完了後とする。また、受注者の責によらず、設置期間に変更が生じた場合は、これに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。なお、上記における設置期間とは、設置開始から撤去完了までの期間をいう。

(4) 材料

G r - A - 2 E (Y) に使用する材料は、共通仕様書 1 5 - 3 - 3 (1) に適合するものとする。

(5) 施工

仮設防護柵設置A 1 (Y)、A 2 (Y)について、受注者は、設計図書及び監督員の指示に従って、本線路肩規制時に正しい位置及び線形が得られるように設置し、定着アンカーで固定するものとする。

G r - A - 2 E (Y) の施工は、共通仕様書 1 5 - 3 - 5 に適合するものとする。

(6) 数量の検測

仮設防護工の数量の検測は、設計数量(m)とする。ただし、延長はビームの端末から端末までをビームに沿って測定する。

(7) 支払

仮設防護工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1 m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料費（賃料）、修理損耗費、施工箇所までの運搬・積込み・取卸し費、設置、アンカー材料、アンカー固定、ガードレールの設置、仮設防護柵の撤去、運搬等仮設防護工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一 (1 3) 仮設防護工	
仮設防護柵設置A 1 (Y)	m
仮設防護柵設置A 2 (Y)	m
仮設防護柵撤去A 1	m
仮設防護柵撤去A 2	m
G r - A - 2 E (Y)	m

2 9 - 3 8 仮囲い工

(1) 定義

仮囲い工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、供用路線通行車両と工事区間の境を明示するため目隠し板等を、運搬、設置及び撤去を行うものをいう。

(2) 種別

仮囲い工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
仮囲い工 目隠し板設置A (Y)	既設ガードレールに設置する目隠し板の設置、設置期間の賃料（リース品）	設置は磐越自動車道の夜間通行止めで実施
仮囲い工 目隠し板撤去A (Y)	既設ガードレールに設置する目隠し板の撤去	撤去は磐越自動車道の夜間通行止めで実施

上記内容により難い場合は、別途監督員と協議するものとする。

(3) 目隠し板の設置・撤去時期及び設置期間

目隠し板の設置期間（リース期間）は下記のとおりとする。

単価表の項目	設置期間
目隠し板設置A (Y)	49ヶ月

目隠し板設置A (Y) の撤去時期は、トンネル工事及び設置区間の土工事他関連する工種が完了後とする。また、受注者の責によらず、設置期間に変更が生じた場合は、これに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。なお、上記における設置期間とは、設置開始から撤去完了までの期間をいう。

(4) 材料

目隠し板に使用する材料は、支柱・胴縁は単管パイプによるものとし、目隠しとしてポリエチレン製ネットを用いたものとする。なお、ポリエチレン製ネットは購入品とし、処分費については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(5) 施工

受注者は、設計図書及び監督員の指示に従って、本線路肩規制時に既設ガードレールに正しい位置及び線形が得られるように設置しなければならない。

(6) 数量の検測

仮囲い工の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

(7) 支払

仮囲い工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1 m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮囲いの材料費(購入及び賃料)、修理損耗費、施工箇所までの運搬・積込み・取卸し費、設置・撤去等仮囲い工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一 (14) 仮囲い工	
目隠し板設置A (Y)	m
目隠し板撤去A (Y)	m

29-39 防護柵撤去工

(1) 定義

防護柵撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、本線路幅等により工事の支障となる既設の防護柵を撤去することをいう。

(2) 種別及び発生材の処理

防護柵撤去工の種別及び発生時の処理方法は、本特記仕様書の16-1「発生する残存物件と引渡し方法」に示すとおりとする。

(3) 施工

防護柵撤去工の施工は、共通仕様書15-3-5「施工」による他、次によるものとする。

- 1) 防護柵の取外しは原則として、ボルト・ナットを取外すことによって行うものとするが、ボルト・ナットの取外しが不可能な場合は、必要最小限において加熱切断等により取外すことができる。

(4) 数量の検測

防護柵撤去工の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。ただし、延長はビームの端末から端末までをビームに沿って測定する。

(5) 支払

防護柵撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1 m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防護柵の撤去、運搬等仮防護柵撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（１５）防護柵撤去工

G r - C - 4 E

m

29-40 補強盛土工

（６） 定義

補強盛土工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、盛土内に補強材を設置し盛土を安定させることをいう。

設計基準	備考
設計要領第二集 擁壁建設編（令和元年7月）	
（一財）土木研究センター ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 第二回改訂版（平成25年12月） （以下「設計・施工マニュアル」という。）	

（２） 種別

補強盛土工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
補強盛土工 補強盛土	A1 橋台において、ジオテキスタイル工法の補強盛土を施工するもの 盛土の施工に要する材料・労力・機械器具等は別途単価項目（構造物裏込め工 裏込め工A1）で支払うものとする	
補強盛土工 基盤排水	上記補強盛土の最下部において、購入材（RC-40）を使用して敷設することで、基盤排水層を構成し基盤の排水を促進するもの	

（３） 材料

補強盛土工に使用する盛土材料は、施工に先立ち土質試験を実施し、盛土材として適用できるかの確認を行い、監督員へ報告を行うものとする。この試験に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いを行わないものとする。

（４） 施工

補強盛土工の施工は、「設計・施工マニュアル」に従って行うものとする。

（５） 数量の検測

補強盛土工 補強盛土の数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。

補強盛土工 基盤排水の数量の検測は、設計数量（ m^3 ）で行うものとする。

（６） 支払

補強盛土工 補強盛土の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m^2 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う補強材、水平排水材の敷設等補強盛土工 補強盛土の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

補強盛土工 基盤排水の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m^3 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の敷設等補強盛土工 基盤排水の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（１６）補強盛土工

補強盛土

m^2

基盤排水

m^3

2 9－4 1 上下線連絡路工

(1) 定義

上下線連絡路工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、上下線の往来が可能となるよう橋台の前面に連絡通路を設置するものをいう。

(2) 材料

上下線連絡路工に用いる材料については、JIS K 7161（プラスチック引張特性の求め方）、JIS K 7164（プラスチック引張特性の試験方法）、JIS K 7018（繊維強化プラスチック積層板の内面圧縮特性の求め方）等で確認されるものでなければならない。

(3) 製作

上下線連絡路工の製作の精度については、鋼製検査路の基準によるものとする。

(4) 製品検査

上下線連絡路工に用いる製品については、「構造物施工管理要領」Ⅱ－5－6の通り試験結果報告書を作成し、監督員に提出しなければならない。

(5) 数量の検測

上下線連絡路工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(6) 支払

上下線連絡路工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1 m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う上下線連絡路工の製作、運搬、架設等上下線連絡路工 Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（17）上下線連絡路工

A

m

2 9－4 2 のり面階段工

(1) 定義

のり面階段工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、上下線連絡路工に接続するのり面階段をいう。

(2) 種別

のり面階段工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
のり面階段工 A	切盛土部のり肩に設置する階段 再生プラスチック角材 W＝0.6 m、手摺付 アプローチ部はコンクリートC2－1	

(3) 材料

のり面階段工に用いる角材は、再生プラスチック製とし、耐腐食性、対候性に優れたものとする。また、鋼材の材料については、JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）、JIS G 3106（溶接構造用圧延鋼材）、JIS G 3444（一般構造用炭素鋼鋼管）の規格に適合したものでなければならない。

(4) 製作

のり面階段工のうち、手摺の製作については、共通仕様書10－6－3材料、10－6－4製作の規定を適用するものとする。

(5) 製品検査

のり面階段工に用いる製品については、「構造物施工管理要領」Ⅱ－5－5に規定する製品検査記録表を作成し、監督員に提出しなければならない。

(6) 溶融亜鉛めっき

のり面階段工のJIS G 3444 以外の鋼部材は、すべて溶融亜鉛めっきを施すものとし、JIS H 8641（溶融亜鉛めっき）HDZT77の規格に適合しなければならない。ただし、厚さ3.2mm未満の鋼材及びボルト、ナットはHDZT49の規格に適合しなければならない。

(7) 数量の検測

のり面階段工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(8) 支払

のり面階段工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1 m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うのり面階段工の製作、運搬、防錆等のり面階段工 Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（18）のり面階段工

A

m

29-43 工事用仮栈橋工

(1) 定義

工事用仮栈橋工とは、軽沢橋の施工のために、設計図書及び監督員の指示に従って、工事用の仮栈橋を設置し、工事完了後撤去するものをいう。

(2) 種別

工事用仮栈橋工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	設計条件
工事用仮栈橋工 設置工・撤去工A	荷重ケース：90t吊クローラクレーン作業（吊り荷重W=25.3t）
工事用仮栈橋工 設置工・撤去工B	荷重ケース：90t吊クローラクレーン作業（吊り荷重W=25.3t） 25t吊ラフタークレーン作業（特殊支保工撤去時） 積雪荷重（2.62m×3.5kN/m ² =9.17kN/m ² ）

(3) 材料

工事用仮栈橋工の材料は、下記のとおりとする。

単価表の項目	材料規格等	材料区分	調達地域	設置期間	適用
工事用仮栈橋工 設置工A	覆工板 溝形鋼 L形鋼 プレート	中古品	福島県	6ヶ月	バィプロ工法（ウォータージェット併用） 土留 乗入れ盛土（RC-40）
工事用仮栈橋工 撤去工A					バィプロ工法（ウォータージェット併用） 土留
工事用仮栈橋工 設置工B	覆工板 溝形鋼 L形鋼 プレート	中古品	福島県	16ヶ月	バィプロ工法（ウォータージェット併用） 土留 既設ガードレール撤去 乗入れ盛土（RC-40）
工事用仮栈橋工 撤去工B					バィプロ工法（ウォータージェット併用） 土留 既設ガードレール再設置
工事用仮栈橋工 供用月当り賃料A	覆工板 主桁 横構 対傾構 H形鋼	リース品	福島県	6ヶ月	
工事用仮栈橋工 供用月当り賃料B	覆工板 主桁 横構 対傾構 H形鋼	リース品	福島県	16ヶ月	

仮設材について、上表に示す調達地域から調達が困難な場合は、本特記仕様書5「材料調達に伴う変更」により取り扱うものとする。

また、受注者の責によらず、工事用仮栈橋の設置期間に変更が生じた場合は、これに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。

なお、上記における設置期間とは、当該工事用仮栈橋の設置開始から撤去完了までの期間をいう。

(4) 施工

受注者は、施工に先立ち必要な品質規格を満足した仮設材料であることを確認のうえ、仮設構造物工指針（社団法人 日本道路協会）に基づき施工しなければならない。

杭橋脚の施工においては、設計図書及び監督員の指示に従い行うものとするが、監督員が必要と認めて施工方法を変更した場合については、その指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。また、杭橋脚の引抜き後は砂充填を行うものとする。

(5) 数量の検測

工事用仮栈橋工設置工A・B、撤去工A・Bの数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

工事用仮栈橋工供用月当り賃料A・Bの数量の検測は、供用月数（ヶ月）で行うものとする。

(6) 支払

工事用仮栈橋工の支払いは、前項の規定に従って検測された工事用仮栈橋の数量に対し、1㎡または1ヶ月当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工事用仮栈橋の設置・撤去、材料費（購入及び賃料）、修理損耗費、スクラップ控除費、処分場までの運搬・積み込み・荷卸し費等工事用仮栈橋工の施工に要する材料・労力・機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（19）工事用仮栈橋工	
設置工A	㎡
設置工B	㎡
撤去工A	㎡
撤去工B	㎡
供用月当り賃料A	ヶ月
供用月当り賃料B	ヶ月

29-44 仮設物設置工

(1) 定義

仮設物設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事に必要な仮設物を設置することをいう。

(2) 種別

仮設物設置工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
仮設物設置工 土木シートA	土木シート（ポリプロピレン系織布、980N/5cm）を軽沢土砂仮置場へ敷設するもの。※撤去は別途工事施工

(3) 施工

受注者は、施工に先立ち品質規格を満足した仮設材料を用いて、設計図書及び監督員の指示に従って施工しなければならない。

(4) 数量の検測

仮設物設置工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

(5) 支払

仮設物設置工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対して、1㎡当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の購入、敷設等仮設物設置

工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（２０）仮設物設置工

土木シートA

m²

２９－４５ 除雪工

（１） 定義

除雪工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、冬季に使用する工事用道路のうち道路管理者が除雪しない範囲について除雪機械を用いて、除雪作業を行うものをいう。

（２） 種別

除雪工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
除雪工 機械拘束A	束松トンネル工事に関連する工種の施工に伴い、設計図書で指定する工事用道路及び工事用施工ヤードの除雪作業に必要な機械の拘束を行うことをいう。 【機械拘束の構成】 ・ホイール型トラクタショベル（バケット容量1.0m ³ 型マルチプラウ）１台	除雪工対象箇所 【束松工事用道路 坑口前施工ヤード】
除雪工 除雪作業A	束松トンネル工事に関連する工種の施工に伴い、設計図書で指定する工事用道路及び工事用施工ヤードの除雪作業を機械拘束Aで拘束した機械で行うことをいう。 【作業人員】 ・運転手（特殊）１名	

（３） 施工

- １）機械拘束Aの拘束期間は次のとおりと想定しているが降雪状況により監督員と受注者との協議し定めるものとする。

期間				
令和 ８年	１２月１０日～令和 ９年	３月３１日	４台・月	
令和 ９年	１２月１０日～令和１０年	３月３１日	４台・月	
令和１０年	１２月１０日～令和１１年	３月３１日	４台・月	
令和１１年	１２月１０日～令和１２年	３月３１日	４台・月	

- ２）受注者は日々の除雪に要した人員及び機械の稼働時間、降雪状況について監督員に報告を行うものとする。
- ３）降雪量が多い等の理由から、除雪作業で工事用道路の通行の確保が困難で運搬排雪が必要な場合には監督員に報告し、その指示に従うものとする。これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- ４）３）と同様に本特記仕様書２９－４５「（２）種別」での人員及び機械の構成で除雪作業の実施が困難で編成の見直しが必要な場合は、監督員に報告し、その指示に従うものとする。これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

（４） 数量の検測

機械拘束Aの数量の検測は、設計数量（台・月）で行うものとする。

除雪作業Aの数量の検測は、監督員の認めた検測数量（h）で行うものとする。

（５） 支払

機械拘束Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、１台・月当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う機械拘束に係る供用月当りの機

械損料等機械拘束Aに要する材料・労力・機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

除雪作業Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 h 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う除雪作業に係る作業機械の運転時間当たり損料及び燃料費、作業機械の運転に係る労力等除雪作業Aに要する材料・労力・機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（21）除雪工

機械拘束A

台・月

除雪作業A

h

29-46 調査ボーリング工

（1）定義

調査ボーリング工とは、設計図書及び監督員の指示に従ってトンネル掘削に先行し、ロータリー式ボーリング機械により、土質調査や地質状況の確認を行うために、コア採取を実施し、化学分析試験を実施するものをいう。なお、調査ボーリング工の実施については専門業者に委託することを義務付けるものである。

（2）適用仕様書

調査ボーリング工は、「調査等共通仕様書（東日本高速道路㈱）、（令和6年7月）」によるものとする。それによりがたい場合は別途監督員と協議し指示に従うものとする。

（3）種別

調査ボーリング工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
調査ボーリング工 先進ボーリング	東松トンネル STA. 646+66.0～ ～STA. 660+10.0	オールコア1344m ノンコア300m（20m/回×15回） 水平ボーリング 【対象地質は先進ボーリング工計画図に示すとおりとする】
調査ボーリング工 詳細分析試験A	平成14年環境省告示第18号 （平成15年3月6日）及び、 第19号（平成15年3月6日）に 定める方法に準拠して実施する試験	調査ボーリングコアより採取した 試料で実施

（4）作業内容

1）先進ボーリング工

調査ボーリング工の作業内容は、ロータリーパーカッション方式ワイヤーライン工法等により行うものとし、1施工当たり100m程度の削孔を基本とする。

2）施工間隔

先進ボーリング工の施工間隔は、詳細分析試験Aに必要な期間を考慮し、工事工程に影響が生じないよう、掘削範囲を重複させながら施工するものとする。なお、重複させる掘削長については監督員と受注者とで協議し定めるものとし、重複して掘削した範囲については、そのうち一方をノンコアボーリングとして取り扱うものとする。

（5）ボーリング結果の整理

ボーリングの掘進中に得られる情報について、監督員から要求があった場合は速やかに提出できるよう記録、保管するものとする。オールコアボーリング分のコアについては、ボーリング終了後速やかにコア箱に整理するものとする。

(6) 分析項目及び測定方法

詳細分析試験Aの試験項目は次のとおりとする。

分析項目	内容	測定方法
水素イオン濃度 (pH)	溶出量試験後の溶液の水素イオン濃度を調べるものをいう。	JIS Z 8802 に定める方法
溶出液作成	溶出量試験を実施するための溶出液を作成するものをいう。	
溶出量試験	調査ボーリング試料を使用して次の溶出量試験を行うものをいう。 ・カドミウム ・六価クロム ・水銀 ・セレン ・鉛 ・砒素 ・ふっ素 ・ほう素	環境省告示第18号に定める方法
含有量試験	調査ボーリング試料を使用して次の含有量試験を行うものをいう。 ・カドミウム ・六価クロム ・水銀 ・セレン ・鉛 ・砒素 ・ふっ素 ・ほう素	環境省告示第19号に定める方法
酸性化可能性試験	調査ボーリング試料を使用して酸性化可能性試験を行うものをいう。	JGS 0271 に定める方法

(7) 試験試料の採取及び調製は次のとおりとする。

- 1) ボーリングコアによる試験試料の採取は、10mを1区画として2m毎に20cm程度のコアを採取したものを混合し1試料とする。
- 2) 採取した試料は、酸化を防ぐために密封出来る容器もしくは袋に保存し、出来るだけ空気との接触を避けるようにするとともに即日試験機関へ搬送するものとする。
- 3) 採取は、構成地質に対し偏りが生じないようにするものとする。
- 4) 採取した岩石は、試験に際し2mm以下に粉砕するものとする。
- 5) 分析後、報告に要する期間は事前に監督員に報告するものとする。

(8) 試験結果の報告

分析終了後、速報版として分析結果をFAX又は、電子メール等で速やかに監督員に報告するものとする。

(9) 数量の検測

調査ボーリング工の数量の検測は、設計数量(m、シリーズ)で行うものとする。なお、1シリーズとは、各試験について全項目を1試料ずつ行うことをいう。

(10) 支払

調査ボーリング工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m又は1シリーズ当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、先進ボーリ

ング工のための機械の運搬及び設置・撤去・掘進作業、コアサンプリング、試験場への試料の運搬、試料調製、分析、試験報告書の作成等に要する材料・労力・機械器具等、本作業を完成するために必要な費用で、諸経費を含む全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（２２）調査ボーリング工	
先進ボーリング	m
詳細分析試験A	シリーズ

２９－４７ 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書 第１章「総則」「表１－３ 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、下記のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工 事 の 内 容
工事用機械分解組立費 （土工）	土工に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 （トンネル）	トンネルに関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 （工事用仮栈橋工）	工事用仮栈橋工に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 （場所打ち杭）	場所打ち杭に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 （特殊支保工）	特殊支保工に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
基準試験B	覆工コンクリートのトンネル施工管理要領に基づいて行う中流動繊維補強コンクリート配合決定のための基準試験に要する費用をいう。
汚濁水処理設備上屋費	汚濁水処理設備の上屋に要する費用をいう。
工事用道路費	現場内に新設する工事用道路の整備に要する費用をいう。
工事用道路維持費	工事用道路（本線内工事用道路を除く）の散水に要する費用をいう。
坑外ずり仮置場整備費	重金属を含有するトンネルずりを坑外に仮置きする地表面に対して、滲出水の発生防止や下部地盤への浸透防止のためのアスファルト舗装や排水設備の設置に要する費用をいう。
足場工費（トンネル）	トンネルの非常駐車帯妻部及び坑門面壁部の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
足場工費（橋梁下部工）	橋梁下部工の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
足場工費（橋梁上部工）	橋梁上部工の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
P C鋼材機械器具費（縦締め）	軽沢橋P C鋼材縦締めの引張作業に使用する機械器具の損料に要する費用をいう。
P C鋼材機械器具費（横締め）	軽沢橋P C鋼材床版横締めの引張作業に使用する機械器具の損料に要する費用をいう。
汚濁水処理設備上屋費	汚濁水処理設備の上屋に要する費用をいう。
踏掛版受台アンカー鉄筋箱抜費	軽沢橋橋梁工事において、舗装施工時の踏掛版、アンカー鉄筋を設置するための箱抜に要する費用をいう。

30. 補足事項

30-1 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書1-51-2「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和6年7月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-14）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

30-2 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施にあたって無線電話と植尾を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

30-3 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線等による道路管理センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバーコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助及び落下物の車線からの排除

30-4 ICT土工の活用について

本工事は、国土交通省が推進するi-Constructionに基づき、生産性向上を図るため、受注者からICT土工に関する提案ができる工事である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者で協議して定めるものとする。

30-5 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員を協議し定めるものとする。

監督員
_____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 磐越自動車道 東松トンネル工事 _____

標記工事について、特記仕様書「3. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 磐越自動車道 東松トンネル工事

標記工事について、特記仕様書「3. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 磐越自動車道 東松トンネル工事

(円)

費目	費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用		
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用		
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）		
	小計				
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当		
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計				
合計					

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 磐越自動車道 東松トンネル工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 磐越自動車道 束松トンネル工事

標記工事について、工法変更指示書N o. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名) 磐越自動車道 東松トンネル工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 磐越自動車道 東松トンネル工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 磐越自動車道 東松トンネル工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ～ 年 月 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する機関	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 磐越自動車道 東松トンネル工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 磐越自動車道 東松トンネル工事
受 注 者 ○○株式会社
現 場 代 理 人 ○○ ○○
契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (○○○日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
後片づけ							
全体							

年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名 〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 磐越自動車道 束松トンネル工事
2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日
3. 発注者： 東日本高速道路(株) 東北支社 云津右津官埋事務所
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	摘要指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
会社名：
TEL：
FAX：
担当：

以 上

(別記様式)

宛先：〇〇建設株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場

担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（m ³ ）	単位
再生クラッシャーラン	コンクリート塊			m ³
	アスファルト塊			
	その他			
再生密粒度アスファルト混合物 13F		舗装再生便覧による		

添付資料 品質証明書

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

再生資材供給可能量報告書

工事名 磐越自動車道 東松トンネル工事

使用時期	利用用途	使用数量 (m ³)	再資源化施設供給可能数量			備考
			○○社	××社	△△社	
○○年○月	STA○○+○○ 構造物基礎材	80	60	－	×	

×：要求される品質が確保されない場合
－：供給不可の場合

受注者〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇

工事用プレート使用状況等記録簿(〇年〇月分)

工事名 磐越自動車道 束松トンネル工事

[illegible]

※通常業務以外（区間外走行等含む）で使用した場合には備考欄に簡潔に内容を記載すること。
※ unnecessary 文字は消して使用すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 東北支社	
工事件名		磐越自動車道 束松トンネル工事	
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

磐越自動車道 東松トンネル工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

磐越自動車道 東松トンネル工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社会津若松管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇工事事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日

の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者